

令和 2 年 度

佐 渡 市 各 会 計 決 算 及 び  
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

佐 渡 市 監 査 委 員



佐 監 第 4 6 号  
令和 3 年 8 月 3 1 日

佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 広 瀬 大 海

令和 2 年度佐渡市各会計決算及び各基金の  
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	2
1	総 括	2
(1)	決 算 収 支 の 状 況	2
(2)	予 算 執 行 の 状 況	3
(3)	財 政 分 析	4
2	一 般 会 計	6
(1)	決 算 収 支 の 状 況	6
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	23
3	特 別 会 計	32
(1)	国 民 健 康 保 険	32
(2)	後 期 高 齢 者 医 療	35
(3)	介 護 保 険	38
(4)	小 水 力 発 電	41
(5)	歌 代 の 里	43
(6)	す こ や か 両 津	46
(7)	五 十 里 財 産 区	49
(8)	二 宮 財 産 区	50
(9)	新 畑 野 財 産 区	51
(10)	真 野 財 産 区	52

4	財 産	・ ・ ・ ・ ・	53
(1)	公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・	53
(2)	物 品	・ ・ ・ ・ ・	55
(3)	債 権	・ ・ ・ ・ ・	56
(4)	基 金	・ ・ ・ ・ ・	57
5	基金の運用状況	・ ・ ・ ・ ・	59
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	60

#### 決算審査資料

第1表	(1) 一般会計財源別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	62
	(2) 一般会計経費性質別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	64
第2表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	66
第3表	会計別自主財源収入未済額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	68
第4表	一般会計歳出目的別節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	70
第5表	特別会計歳出節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	72
第6表	一般会計歳入款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	74
第7表	特別会計歳入款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	76
第8表	一般会計歳出款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	78
第9表	特別会計歳出款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	80

#### 注 記

- 1 令和2年度はR 2年度、令和元年度はR 元年度と表記した。
- 2 図及び決算審査資料の元号は省略した。
- 3 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。  
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 5 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 6 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 7 「-」は、該当数値のないものである。
- 8 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 9 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和2年度佐渡市各会計決算及び各基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度	佐渡市各基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月9日から8月31日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類について、佐渡市監査基準に基づき、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行はおおむね適正に処理されていると認められた。

## 第5 審査の意見

### 1 総括

#### (1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入 総 額				
①		53,417,552,845	17,306,190,248	70,723,743,093
歳 出 総 額				
②		51,349,152,778	16,768,976,292	68,118,129,070
形 式 収 支				
①－②＝③		2,068,400,067	537,213,956	2,605,614,023
す 翌 へ 年 度 き へ 財 源 越	継続費通次繰越額			
	A	84,880,000	0	84,880,000
	繰越明許費			
	B	758,076,000	0	758,076,000
	事故繰越し			
	C	0	0	0
	計			
	A+B+C＝④	842,956,000	0	842,956,000
実 質 収 支				
③－④＝⑤		1,225,444,067	537,213,956	1,762,658,023
前年度実質収支				
⑥		1,351,686,187	391,181,864	1,742,868,051
単 年 度 収 支				
⑤－⑥＝⑦		△ 126,242,120	146,032,092	19,789,972
財政調整基金積立金				
⑧		686,843,452	28,443	686,871,895
地方債繰上償還金				
⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額				
⑩		1,866,158,000	145,000,000	2,011,158,000
実質単年度収支				
⑦＋⑧＋⑨－⑩		△ 1,305,556,668	1,060,535	△ 1,304,496,133

- 令和2年度の決算収支は、形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は黒字となっているが、実質単年度収支は赤字となっている。



## (2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (B)-(C)	
		収入済額 (B)	(B) (A)	支出済額 (C)	(C) (A)		
一般会計	55,515,694,000	53,417,552,845	96.2	51,349,152,778	92.5	2,068,400,067	
特別 会計	国民健康 保 険	6,032,489,000	6,089,966,071	101.0	5,937,085,313	98.4	152,880,758
	後期高齢者 医 療	815,371,000	824,755,434	101.2	812,070,012	99.6	12,685,422
	介護保険	9,273,390,000	9,248,700,876	99.7	8,938,720,140	96.4	309,980,736
	小水力 発 電	35,000,000	22,702,539	64.9	22,702,539	64.9	0
	歌代の里	483,194,000	485,946,770	100.6	472,116,195	97.7	13,830,575
	すこやか 両 津	653,001,000	627,932,888	96.2	582,110,223	89.1	45,822,665
	五十里 財産区	191,000	612,898	320.9	113,480	59.4	499,418
	二 宮 財産区	257,000	1,123,541	437.2	205,470	79.9	918,071
	新畑野 財産区	1,394,000	1,357,728	97.4	1,325,233	95.1	32,495
	真 野 財産区	3,349,000	3,091,503	92.3	2,527,687	75.5	563,816
計	17,297,636,000	17,306,190,248	100.0	16,768,976,292	96.9	537,213,956	
合 計	72,813,330,000	70,723,743,093	97.1	68,118,129,070	93.6	2,605,614,023	

### (3) 財政分析

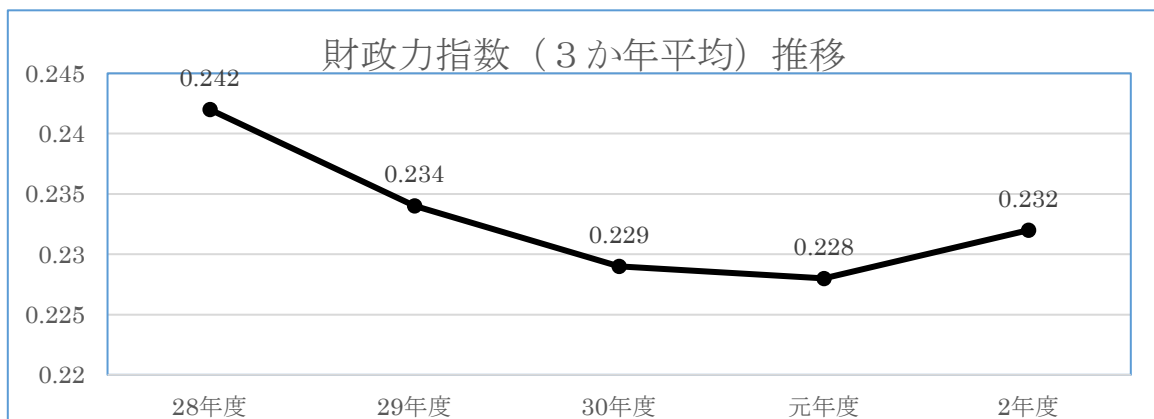
(単位:千円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増減率
基準財政収入額	5,754,983	5,447,462	307,521	5.6
基準財政需要額	24,052,715	23,722,751	329,964	1.4
財政力指数(3か年平均)	0.232	0.228	0.004	1.8
経常経費充当一般財源 ①	24,707,776	24,230,916	476,860	2.0
経常一般財源 ②	25,353,724	25,276,119	77,605	0.3
臨時財政対策債 ③	750,032	802,547	△ 52,515	△ 6.5
経常収支比率 $\frac{①}{(②+③)}$ [ $\frac{①}{②}$ ]	94.6 [97.5]	92.9 [95.9]	1.7 [1.6]	1.8 [1.7]
標準財政規模 ④	26,167,516	25,879,829	287,687	1.1
実質収支比率	4.7	5.2	△ 0.5	△ 9.6
公債費比率	6.6	6.5	0.1	1.5
公債費負担比率	19.3	19.6	△ 0.3	△ 1.5
実質公債費比率(3か年平均)	12.6	13.4	△ 0.8	△ 6.0
経常一般財源比率 ②/④	96.9	97.7	△ 0.8	△ 0.8

#### ① 財政力指数

当該指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

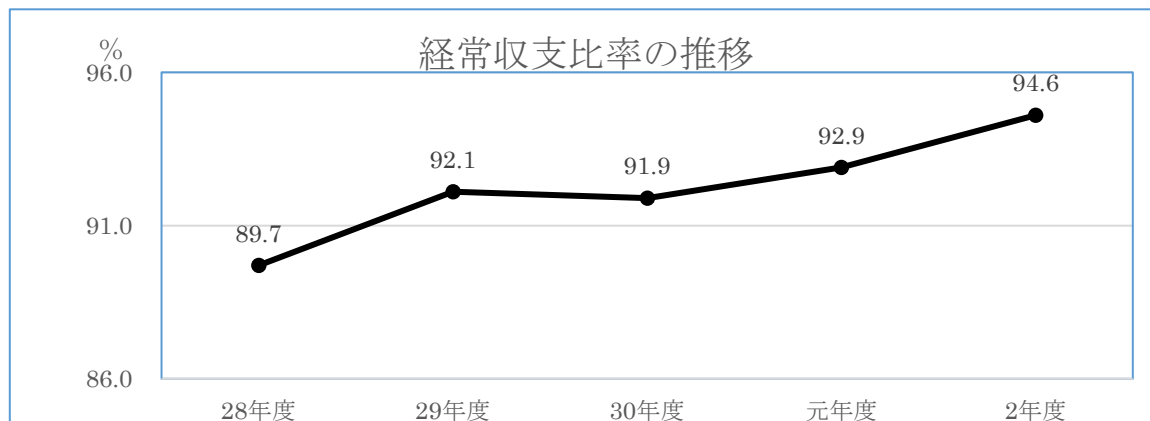
図 1



## ② 経常収支比率

当該指数は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。

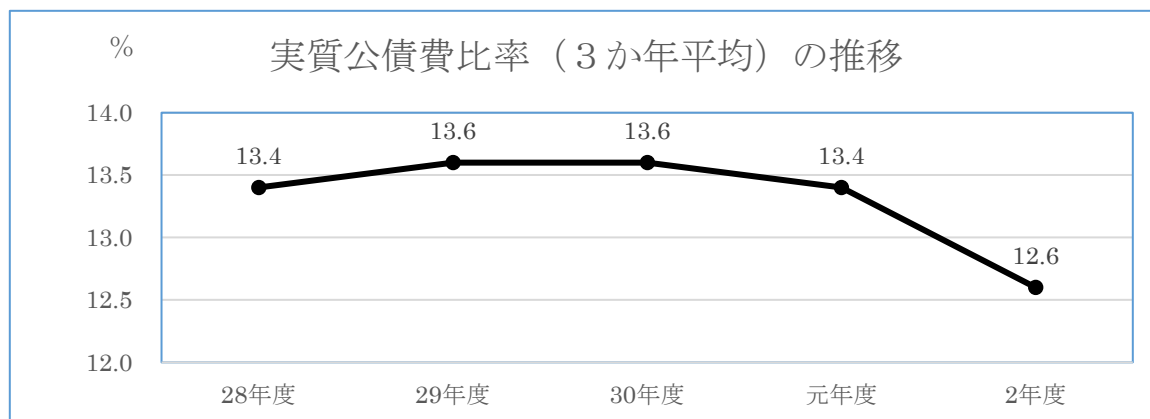
図 2



## ③ 実質公債費比率

当該指数は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。過去 3 か年の平均で 18%以上になると、起債許可団体とされ、25%以上になると起債の発行が一部制限されることになる。なお、令和元年度の数値は 13.6%から 13.4%に修正されている。

図 3



## 2 一般会計

### (1) 決算収支の状況

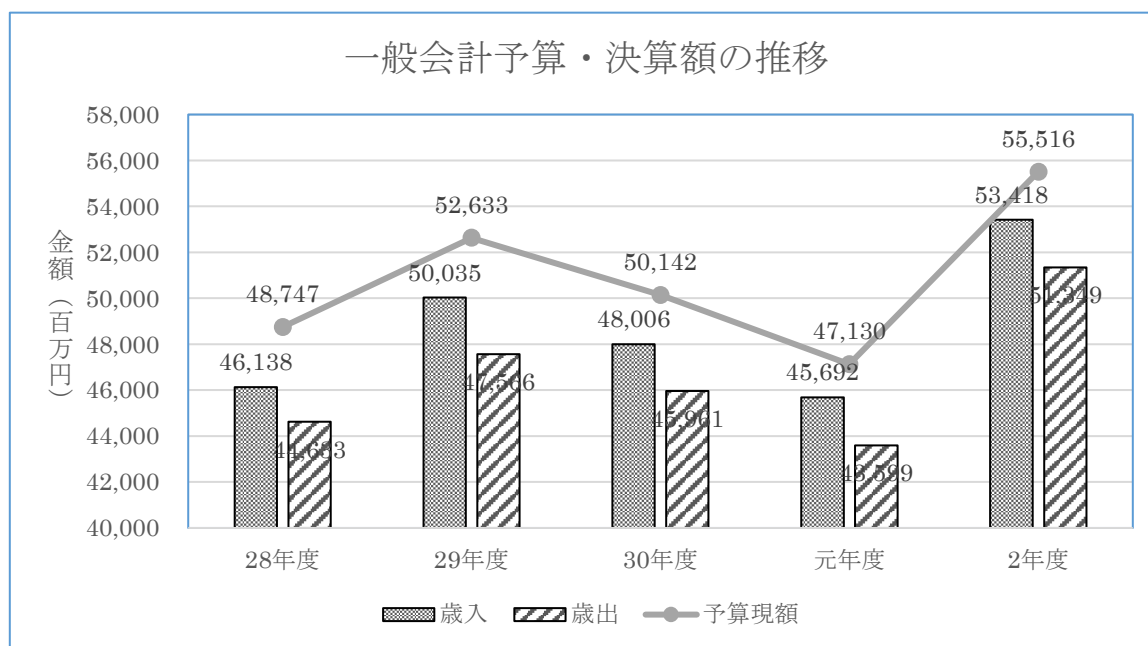
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 2 年度	53,417,552,845	51,349,152,778	2,068,400,067	842,956,000	1,225,444,067	
R 元 年度	45,691,821,154	43,598,537,967	2,093,283,187	741,597,000	1,351,686,187	
前年度	増減	7,725,731,691	7,750,614,811	△ 24,883,120	101,359,000	△ 126,242,120
比較	増減率	16.9	17.8	△ 1.2	13.7	△ 9.3

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R 2 年度	△ 126,242,120	686,843,452	0	1,866,158,000	△ 1,305,556,668	
R 元 年度	188,228,782	592,738,024	0	1,071,030,000	△ 290,063,194	
前年度	増減	△ 314,470,902	94,105,428	0	795,128,000	△ 1,015,493,474
比較	増減率	△ 167.1	15.9	—	74.2	△ 350.1

- 令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 4



## (2) 歳 入

### ① 概 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R2年度	55,515,694,000	54,868,981,007	53,417,552,845	96.2	97.4	18,690,232	1,432,737,930	
R元年度	47,130,302,640	46,944,782,732	45,691,821,154	96.9	97.3	30,058,823	1,222,902,755	
前年度 比較	増減	8,385,391,360	7,924,198,275	7,725,731,691	△ 0.7	0.1	△ 11,368,591	209,835,175
	増減率	17.8	16.9	16.9	△ 0.7	0.1	△ 37.8	17.2

- ・ 収入済額が増加した主なものは、国庫支出金 70 億 2,380 万 3 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、市税 5 億 7,766 万 6 千円、国庫支出金 4 億 6,925 万円及び県支出金 2 億 7,777 万 5 千円である。

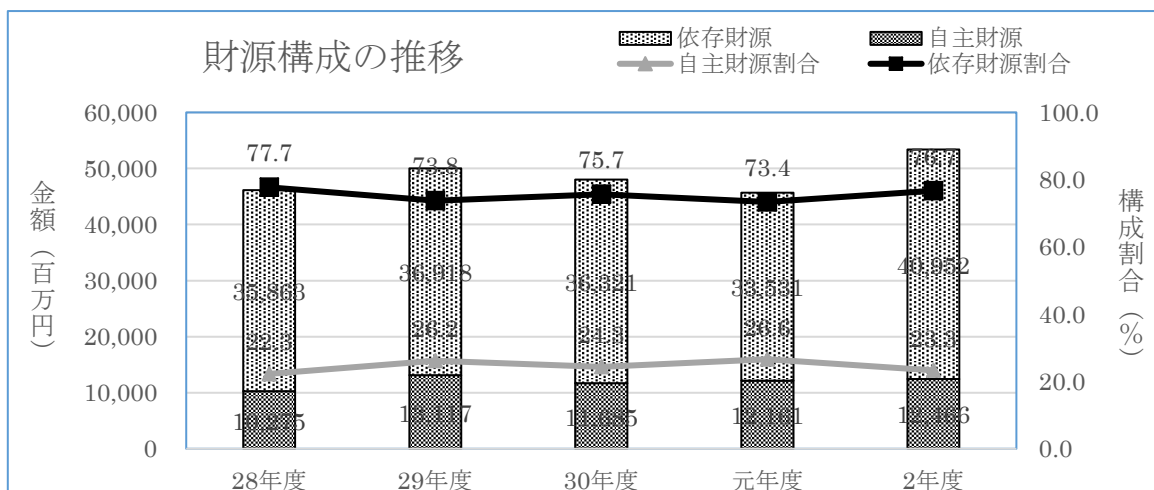
### ② 財 源 構 成

(単位:円・%)

区 分	R2年度		R元年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
自主財源	12,465,520,639	23.3	12,160,958,135	26.8	304,562,504	2.5
依存財源	40,952,032,206	76.7	33,530,863,019	73.2	7,421,169,187	22.1
歳入決算額	53,417,552,845	100.0	45,691,821,154	100.0	7,725,731,691	16.9

- ・ 自主財源が増加した主なものは、財政調整基金繰入金である。
- ・ 依存財源が増加した主なものは、国庫支出金である。

図 5



### ③ 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	5,069,824,000	5,680,292,174	5,086,164,379	100.3	89.5	16,461,780	577,666,015
2 地 方 譲 与 税	539,001,000	522,802,000	522,802,000	97.0	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,806,000	3,806,000	126.9	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	14,000,000	17,113,000	17,113,000	122.2	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	19,028,000	19,028,000	634.3	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,000,000	18,906,000	18,906,000	105.0	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,249,204,000	1,249,204,000	1,249,204,000	100.0	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000,000	2,082,774	2,082,774	208.3	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	31,304,000	31,304,000	208.7	100.0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,563,000	23,563,000	23,563,000	100.0	100.0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	35,248,000	35,248,000	35,248,000	100.0	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	20,085,444,000	20,405,361,000	20,405,361,000	101.6	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	5,196,000	5,196,000	129.9	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	118,330,000	104,615,666	95,606,793	80.8	91.4	0	9,008,873
15 使 用 料 及 び 手 数 料	587,108,000	615,548,439	581,812,519	99.1	94.5	2,082,452	31,653,468
16 国 庫 支 出 金	11,183,063,000	11,170,947,239	10,701,697,479	95.7	95.8	0	469,249,760
17 県 支 出 金	3,927,698,000	3,880,915,607	3,603,140,953	91.7	92.8	0	277,774,654
18 財 産 収 入	115,168,000	109,408,365	109,408,365	95.0	100.0	0	0
19 寄 附 金	375,671,000	365,241,379	365,241,379	97.2	100.0	0	0
20 繰 入 金	3,330,796,000	3,149,918,327	3,149,918,327	94.6	100.0	0	0
21 繰 越 金	2,093,283,000	2,093,283,187	2,093,283,187	100.0	100.0	0	0
22 諸 収 入	1,012,513,000	1,051,616,850	984,085,690	97.2	93.6	146,000	67,385,160
23 市 債	5,711,780,000	4,313,580,000	4,313,580,000	75.5	100.0	0	0
歳 入 合 計	55,515,694,000	54,868,981,007	53,417,552,845	96.2	97.4	18,690,232	1,432,737,930

## 【第1款】 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度		5,069,824,000	5,680,292,174	5,086,164,379	100.3	89.5	16,461,780	577,666,015
R 元 年 度		5,018,101,000	5,731,137,269	5,143,784,809	102.5	89.8	29,280,783	558,071,677
前 年 度 比 較	増 減	51,723,000	△ 50,845,095	△ 57,620,430	△ 2.2	△ 0.3	△ 12,819,003	19,594,338
	増減率	1.0	△ 0.9	△ 1.1	△ 2.1	△ 0.3	△ 43.8	3.5

- ・ 収入済額が減少した主なものは、法人市民税 3,634 万 9 千円である。
- ・ 不納欠損額の主なものは、固定資産税 1,288 万 1 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、固定資産税 5 億 3,099 万 5 千円である。

## ◎ 税目別決算状況

(単位:円・%)

税 目	区 分		収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
	R 2 年 度	R 元 年 度	増 減	増減率	R2年度	R元年度	R2年度	R元年度		
1 市 民 税	2,043,691,173	2,079,045,783	△ 35,354,610	△ 1.7	98.4	97.4	40.2	40.4		
1 個人	1,795,892,054	1,794,898,027	994,027	0.1	98.4	97.3	35.3	34.9		
2 法人	247,799,119	284,147,756	△ 36,348,637	△ 12.8	98.2	98.0	4.9	5.5		
2 固 定 資 産 税	2,417,553,744	2,427,046,901	△ 9,493,157	△ 0.4	81.6	82.5	47.6	47.2		
1 固 定 資 産 税	2,403,364,844	2,412,634,601	△ 9,269,757	△ 0.4	81.5	82.4	47.3	46.9		
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	14,188,900	14,412,300	△ 223,400	△ 1.6	100.0	100.0	0.3	0.3		
3 軽 自 動 車 税	281,353,002	269,288,871	12,064,131	4.5	94.6	94.1	5.5	5.2		
1 環 境 性 能 割	12,654,100	3,885,000	8,769,100	225.7	100.0	100.0	0.2	0.1		
2 種 別 割	268,698,902	265,403,871	3,295,031	1.2	94.4	94.0	5.3	5.1		
4 市 た ば こ 税	332,298,160	344,498,054	△ 12,199,894	△ 3.5	100.0	100.0	6.5	6.7		
5 入 湯 税	11,268,300	23,905,200	△ 12,636,900	△ 52.9	92.6	96.4	0.2	0.5		
計	5,086,164,379	5,143,784,809	△ 57,620,430	△ 1.1	89.5	89.8	100.0	100.0		

図 6

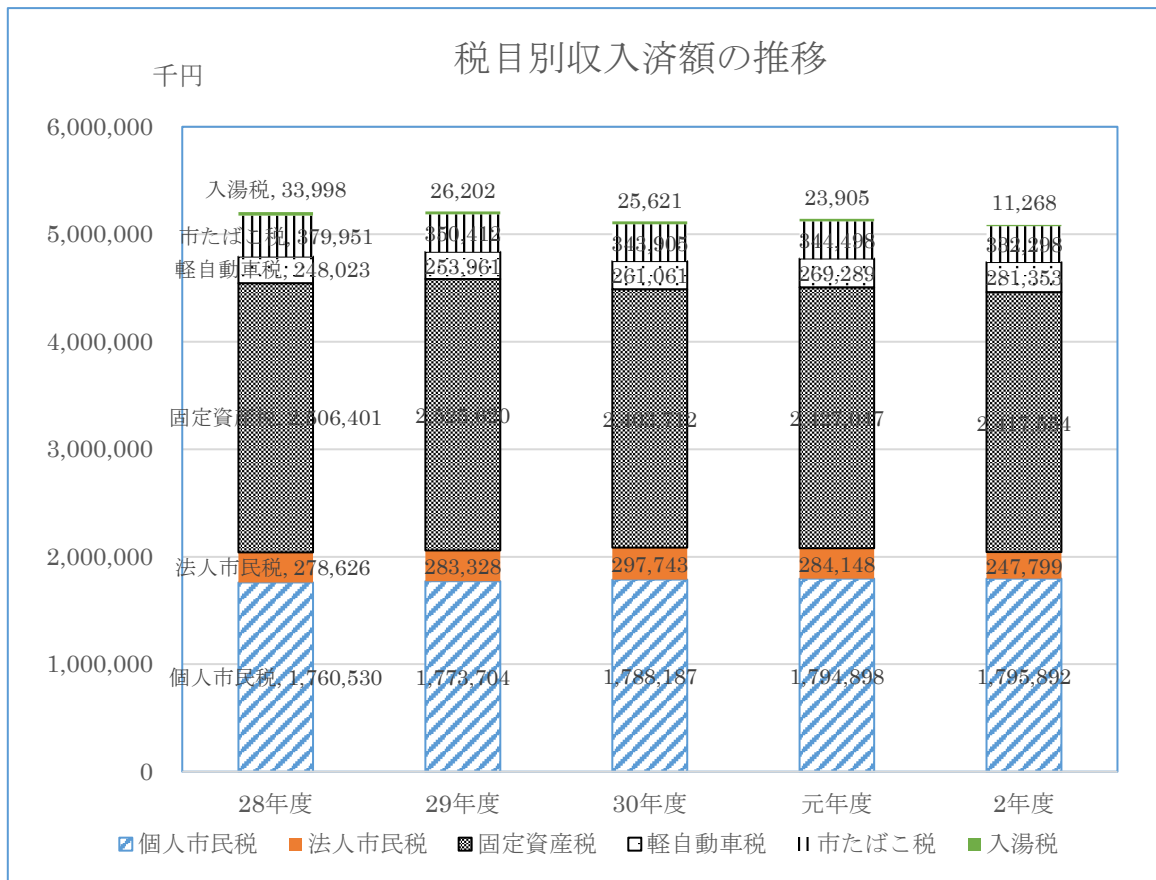


図 7

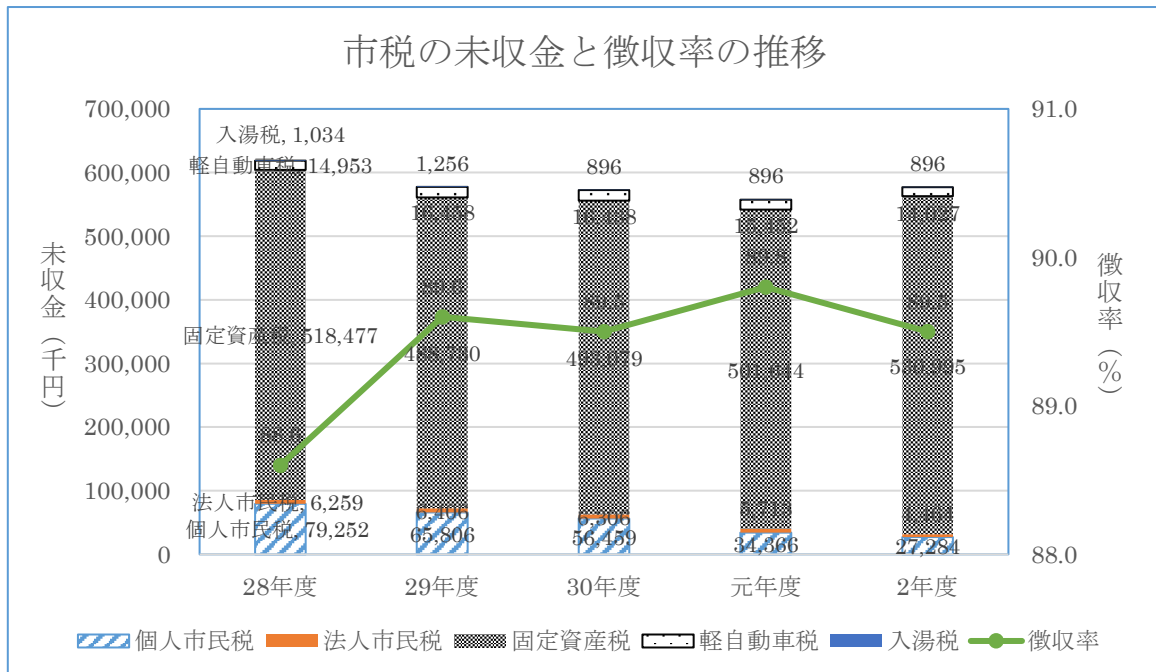
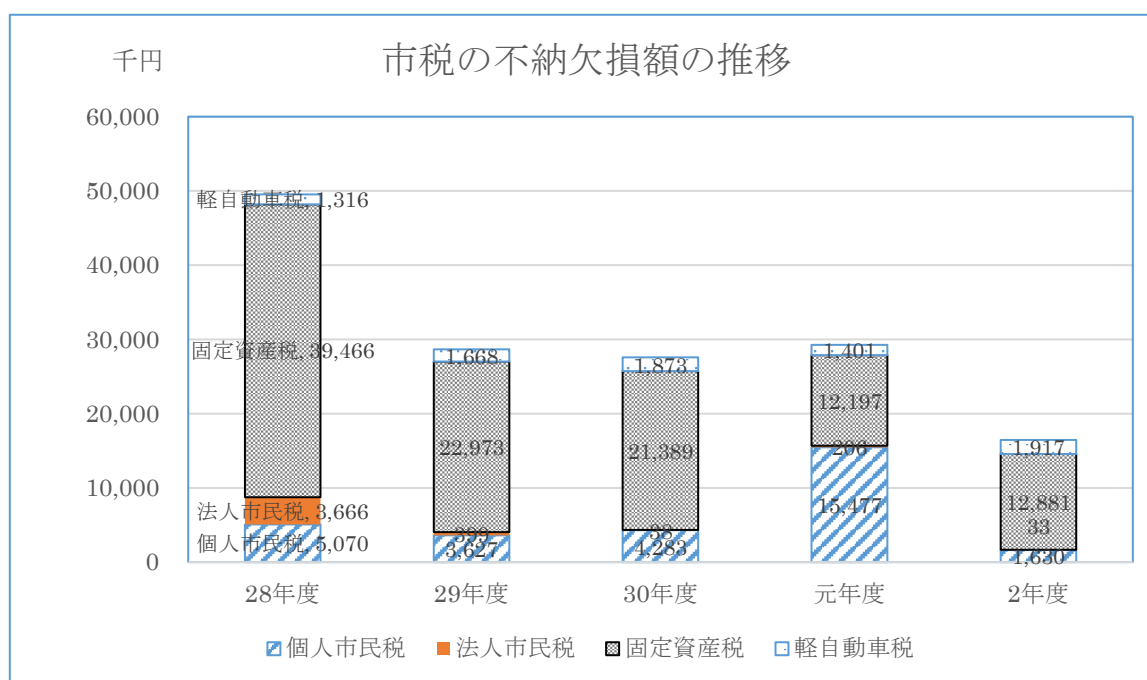




図 8



【第2款】 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
R 2 年 度	539,001,000	522,802,000	522,802,000	97.0	100.0	0	
R 元 年 度	492,001,000	506,830,050	506,830,050	103.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	47,000,000	15,971,950	15,971,950	△ 6.0	0.0	0
	増減率	9.6	3.2	3.2	△ 5.8	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、森林環境譲与税 1,845 万 6 千円である。

【第3款】 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
R 2 年 度	3,000,000	3,806,000	3,806,000	126.9	100.0	0	
R 元 年 度	9,000,000	3,567,000	3,567,000	39.6	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 6,000,000	239,000	239,000	87.3	0.0	0
	増減率	△ 66.7	6.7	6.7	220.5	0.0	—

#### 【第4款】 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年 度		14,000,000	17,113,000	17,113,000	122.2	100.0	0
R 元 年 度		15,000,000	18,237,000	18,237,000	121.6	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,000,000	△ 1,124,000	△ 1,124,000	0.6	0.0	0
	増減率	△ 6.7	△ 6.2	△ 6.2	0.5	0.0	—

#### 【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年 度		3,000,000	19,028,000	19,028,000	634.3	100.0	0
R 元 年 度		7,000,000	9,849,000	9,849,000	140.7	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 4,000,000	9,179,000	9,179,000	493.6	0.0	0
	増減率	△ 57.1	93.2	93.2	350.8	0.0	—

#### 【第6款】 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年 度		18,000,000	18,906,000	18,906,000	105.0	100.0	0
R 元 年 度		—	—	—	—	—	—
前年度 比較	増減	18,000,000	18,906,000	18,906,000	105.0	100.0	0
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—

- ・ 当該交付金は、地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことに伴う減収分の補てん措置として、当年度創設されたものである。

**【第7款】 地方消費税交付金**

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年度		1,249,204,000	1,249,204,000	1,249,204,000	100.0	100.0	0
R 元 年度		1,021,410,000	1,021,357,000	1,021,357,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	227,794,000	227,847,000	227,847,000	0.0	0.0	0
	増減率	22.3	22.3	22.3	0.0	0.0	—

**【第8款】 ゴルフ場利用税交付金**

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年度		1,000,000	2,082,774	2,082,774	208.3	100.0	0
R 元 年度		1,000,000	1,970,874	1,970,874	197.1	100.0	0
前年度 比較	増減	0	111,900	111,900	11.2	0.0	0
	増減率	0.0	5.7	5.7	5.7	0.0	—

**【第9款】 環境性能割交付金**

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年度		15,000,000	31,304,000	31,304,000	208.7	100.0	0
R 元 年度		22,000,000	17,318,000	17,318,000	78.7	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 7,000,000	13,986,000	13,986,000	130.0	0.0	0
	増減率	△ 31.8	80.8	80.8	165.2	0.0	—

**【第10款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年度		23,563,000	23,563,000	23,563,000	100.0	100.0	0
R 元 年度		24,648,000	24,648,000	24,648,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,085,000	△ 1,085,000	△ 1,085,000	0.0	0.0	0
	増減率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	0.0	0.0	—

**【第11款】 地方特例交付金**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年 度		35,248,000	35,248,000	35,248,000	100.0	100.0	0
R 元 年 度		24,527,000	132,218,000	132,218,000	539.1	100.0	0
前年度 比較	増減	10,721,000	△ 96,970,000	△ 96,970,000	△ 439.1	0.0	0
	増減率	43.7	△ 73.3	△ 73.3	△ 81.5	0.0	—

**【第12款】 地方交付税**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年 度		20,085,444,000	20,405,361,000	20,405,361,000	101.6	100.0	0
R 元 年 度		20,070,098,000	20,299,510,000	20,299,510,000	101.1	100.0	0
前年度 比較	増減	15,346,000	105,851,000	105,851,000	0.5	0.0	0
	増減率	0.1	0.5	0.5	0.5	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、特別交付税 9,050 万 5 千円である。

**【第13款】 交通安全対策特別交付金**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年 度		4,000,000	5,196,000	5,196,000	129.9	100.0	0
R 元 年 度		4,000,000	4,820,000	4,820,000	120.5	100.0	0
前年度 比較	増減	0	376,000	376,000	9.4	0.0	0
	増減率	0.0	7.8	7.8	7.8	0.0	—

### 【第14款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度		118,330,000	104,615,666	95,606,793	80.8	91.4	0	9,008,873
R 元 年 度		161,166,000	162,096,149	151,610,058	94.1	93.5	51,750	10,434,341
前年度 比較	増減	△ 42,836,000	△ 57,480,483	△ 56,003,265	△ 13.3	△ 2.1	△ 51,750	△ 1,425,468
	増減率	△ 26.6	△ 35.5	△ 36.9	△ 14.1	△ 2.2	皆減	△ 13.7

- ・ 収入済額が減少した主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 5,060 万 1 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

### 【第15款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度		587,108,000	615,548,439	581,812,519	99.1	94.5	2,082,452	31,653,468
R 元 年 度		657,785,000	690,637,692	655,175,592	99.6	94.9	726,290	34,735,810
前年度 比較	増減	△ 70,677,000	△ 75,089,253	△ 73,363,073	△ 0.5	△ 0.4	1,356,162	△ 3,082,342
	増減率	△ 10.7	△ 10.9	△ 11.2	△ 0.5	△ 0.4	186.7	△ 8.9

- ・ 収入済額が減少した主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料 1,609 万 4 千円、教育使用料の社会教育使用料 1,049 万 4 千円及び衛生手数料の清掃手数料 3,580 万 8 千円である。
- ・ 不納欠損額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 101 万 6 千円及び衛生手数料の清掃手数料 101 万 5 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 2,761 万 5 千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 使用料	347,254,305	389,160,180	△ 41,905,875	△ 10.8
1 総務使用料	14,298,598	14,472,499	△ 173,901	△ 1.2
2 民生使用料	36,858,831	36,425,602	433,229	1.2
3 衛生使用料	37,412,760	53,501,474	△ 16,088,714	△ 30.1
4 農林水産業使用料	11,635,832	8,412,007	3,223,825	38.3
5 商工使用料	7,991,594	13,871,684	△ 5,880,090	△ 42.4
6 土木使用料	202,384,266	213,927,122	△ 11,542,856	△ 5.4
7 消防使用料	391,218	437,268	△ 46,050	△ 10.5
8 教育使用料	36,281,206	48,112,524	△ 11,831,318	△ 24.6
2 手数料	234,558,214	266,015,412	△ 31,457,198	△ 11.8
1 総務手数料	31,595,802	27,336,150	4,259,652	15.6
2 民生手数料	60,097,396	60,658,182	△ 560,786	△ 0.9
3 衛生手数料	140,241,316	176,114,570	△ 35,873,254	△ 20.4
4 農林水産業手数料	608,700	415,800	192,900	46.4
5 土木手数料	789,100	884,010	△ 94,910	△ 10.7
6 消防手数料	1,225,900	606,700	619,200	102.1
計	581,812,519	655,175,592	△ 73,363,073	△ 11.2

【第16款】 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)	(C)	収 入 未 済 額
				(A)	(B)	
R 2 年 度	11,183,063,000	11,170,947,239	10,701,697,479	95.7	95.8	469,249,760
R 元 年 度	4,155,711,000	3,999,639,287	3,677,894,567	88.5	92.0	321,744,720
前 年 度 比 較	増 減	7,027,352,000	7,171,307,952	7.2	3.8	147,505,040
	増減率	169.1	179.3	191.0	8.1	45.8

- ・ 収入済額が増加した主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 66 億 8,629 万 1 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 2 億 2,753 万 4 千円及び土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金 1 億 5,283 万 2 千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 国庫負担金	2,190,625,638	2,271,768,869	△ 81,143,231	△ 3.6
1 民生費国庫負担金	2,075,024,755	2,032,501,549	42,523,206	2.1
2 衛生費国庫負担金	211,923	855,000	△ 643,077	△ 75.2
3 災害復旧費国庫負担金	115,388,960	238,108,496	△ 122,719,536	△ 51.5
4 消防費国庫負担金	—	303,824	△ 303,824	皆減
2 国庫補助金	8,493,850,965	1,390,597,330	7,103,253,635	510.8
1 総務費国庫補助金	7,401,155,695	679,025,830	6,722,129,865	990.0
2 民生費国庫補助金	232,753,000	203,549,700	29,203,300	14.3
3 衛生費国庫補助金	43,695,000	15,598,000	28,097,000	180.1
4 農林水産業費国庫補助金	43,683,000	30,885,000	12,798,000	41.4
5 土木費国庫補助金	462,734,400	317,202,800	145,531,600	45.9
6 消防費国庫補助金	22,968,000	8,179,000	14,789,000	180.8
7 教育費国庫補助金	286,861,870	136,157,000	150,704,870	110.7
3 委託金	17,220,876	15,528,368	1,692,508	10.9
1 総務費委託金	3,752,435	3,052,728	699,707	22.9
2 民生費委託金	13,468,441	11,090,865	2,377,576	21.4
3 教育費委託金	—	1,384,775	△ 1,384,775	皆減
計	10,701,697,479	3,677,894,567	7,023,802,912	191.0

【第17款】 県 支 出 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	(C)	(C)	収 入 未 済 額
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	
R 2 年 度		3,927,698,000	3,880,915,607	3,603,140,953	91.7	92.8	277,774,654
R 元 年 度		4,358,511,014	4,130,046,789	3,848,400,528	88.3	93.2	281,646,261
前 年 度 比 較	増 減	△ 430,813,014	△ 249,131,182	△ 245,259,575	3.4	△ 0.4	△ 3,871,607
	増減率	△ 9.9	△ 6.0	△ 6.4	3.9	△ 0.4	△ 1.4

- ・ 収入済額が減少した主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金 3 億 3,514 万 1 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、農林水産業費県補助金の水産業費補助金 1 億 839 万 2 千円及び災害復旧費委託金の農業災害復旧費委託金 9,422 万 2 千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 県負担金	939,472,560	924,537,258	14,935,302	1.6
1 民生費県負担金	920,092,511	897,364,446	22,728,065	2.5
2 衛生費県負担金	105,961	626,160	△ 520,199	△ 83.1
3 農林水産業費県負担金	13,500,000	20,460,000	△ 6,960,000	△ 34.0
4 事務移譲交付金	5,774,088	6,086,652	△ 312,564	△ 5.1
2 県補助金	2,342,738,636	2,587,119,955	△ 244,381,319	△ 9.4
1 総務費県補助金	446,432,098	781,572,931	△ 335,140,833	△ 42.9
2 民生費県補助金	220,766,824	229,540,309	△ 8,773,485	△ 3.8
3 衛生費県補助金	72,705,000	65,855,000	6,850,000	10.4
4 農林水産業費県補助金	1,461,169,480	1,465,992,773	△ 4,823,293	△ 0.3
5 商工費県補助金	382,000	273,000	109,000	39.9
6 土木費県補助金	370,000	204,000	166,000	81.4
7 教育費県補助金	10,613,444	3,597,000	7,016,444	195.1
8 災害復旧費県補助金	130,299,790	40,084,942	90,214,848	225.1
3 委託金	170,929,757	186,743,315	△ 15,813,558	△ 8.5
1 総務費委託金	109,007,284	159,861,751	△ 50,854,467	△ 31.8
2 民生費委託金	84,520	319,295	△ 234,775	△ 73.5
3 農林水産業費委託金	1,505,804	1,506,876	△ 1,072	△ 0.1
4 土木費委託金	14,425,149	13,498,421	926,728	6.9
5 教育費委託金	3,940,000	4,336,972	△ 396,972	△ 9.2
6 災害復旧費委託金	41,967,000	7,220,000	34,747,000	481.3
4 県貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
1 地方産業育成資金貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
計	3,603,140,953	3,848,400,528	△ 245,259,575	△ 6.4



## 【第18款】 財 産 収 入

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 2 年 度		115,168,000	109,408,365	109,408,365	95.0	100.0	0
R 元 年 度		119,952,000	120,206,336	120,159,386	100.2	100.0	46,950
前 年 度 比 較	増 減	△ 4,784,000	△ 10,797,971	△ 10,751,021	△ 5.2	0.0	△ 46,950
	増 減 率	△ 4.0	△ 9.0	△ 8.9	△ 5.2	0.0	皆減

- ・ 収入済額が減少した主なものは、不動産売払収入の土地建物売払収入 1,003 万 2 千円である。

## 【第19款】 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 2 年 度		375,671,000	365,241,379	365,241,379	97.2	100.0	0
R 元 年 度		281,181,000	294,828,948	294,828,948	104.9	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	94,490,000	70,412,431	70,412,431	△ 7.7	0.0	0
	増 減 率	33.6	23.9	23.9	△ 7.3	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、ふるさと寄附金 7,830 万 4 千円である。

## 【第20款】 繰 入 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 2 年 度		3,330,796,000	3,149,918,327	3,149,918,327	94.6	100.0	0
R 元 年 度		2,815,323,000	2,722,704,387	2,722,704,387	96.7	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	515,473,000	427,213,940	427,213,940	△ 2.1	0.0	0
	増 減 率	18.3	15.7	15.7	△ 2.2	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 7 億 9,512 万 8 千円である。

## 【第21款】 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 2 年 度		2,093,283,000	2,093,283,187	2,093,283,187	100.0	100.0	0
R 元 年 度		2,044,536,626	2,044,537,031	2,044,537,031	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	48,746,374	48,746,156	48,746,156	0.0	0.0	0
	増減率	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	—

## 【第22款】 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R 2 年 度		1,012,513,000	1,051,616,850	984,085,690	97.2	93.6	146,000	67,385,160
R 元 年 度		1,038,705,000	1,044,380,920	1,028,157,924	99.0	98.4	0	16,222,996
前 年 度 比 較	増 減	△ 26,192,000	7,235,930	△ 44,072,234	△ 1.8	△ 4.8	146,000	51,162,164
	増減率	△ 2.5	0.7	△ 4.3	△ 1.8	△ 4.9	皆増	315.4

- ・ 収入済額が減少した主なものは、雑入の民生費雑入 1 億 4,090 万 4 千円である。
- ・ 不納欠損額の皆増は、雑入の商工費雑入である。
- ・ 収入未済額が増加した主なものは、雑入の衛生費雑入 4,727 万 7 千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 延滞金加算金及び過料	5,321,272	6,153,681	△ 832,409	△ 13.5
2 市預金利子	73,794	354,533	△ 280,739	△ 79.2
3 貸付金元利収入	574,529,360	597,263,900	△ 22,734,540	△ 3.8
総務費貸付金元利収入	—	11,726,000	△11,726,000	皆減
1 衛生費貸付金元利収入	9,601,760	4,163,800	5,437,960	130.6
2 商工費貸付金元利収入	547,600,000	567,400,000	△ 19,800,000	△ 3.5
3 教育費貸付金元利収入	17,327,600	13,974,100	3,353,500	24.0
4 公営企業貸付金元利収入	0	0	0	—
4 受託事業収入	21,490,573	23,136,575	△ 1,646,002	△ 7.1
1 衛生費受託事業収入	13,354,973	17,371,775	△ 4,016,802	△ 23.1
2 農林水産業費受託事業収入	8,135,600	5,764,800	2,370,800	41.1
5 雑入	382,670,691	401,249,235	△ 18,578,544	△ 4.6
1 滞納処分費	0	0	0	0.0
2 弁償金	394,100	364,800	29,300	8.0
3 納付金	3,179,427	2,663,415	516,012	19.4
4 雑入	379,097,164	398,203,979	△ 19,106,815	△ 4.8
1 過年度収入	31,127,207	753,740	30,373,467	4,029.7
2 総務費雑入	46,976,010	45,369,821	1,606,189	3.5
3 民生費雑入	52,668,515	193,572,801	△ 140,904,286	△ 72.8
4 衛生費雑入	47,242,832	88,811,853	△ 41,569,021	△ 46.8
5 農林水産業費雑入	12,357,962	16,287,393	△ 3,929,431	△ 24.1
6 商工費雑入	159,051,674	3,866,913	155,184,761	4,013.1
7 土木費雑入	15,902,002	17,368,544	△ 1,466,542	△ 8.4
8 消防費雑入	752,524	10,502,416	△ 9,749,892	△ 92.8
9 教育費雑入	13,018,438	21,670,498	△ 8,652,060	△ 39.9
5 違約金及び延納利息	—	17,041	△17,041	皆減
計	984,085,690	1,028,157,924	△ 44,072,234	△ 4.3

- ・ 雑入は、節までを表示している。

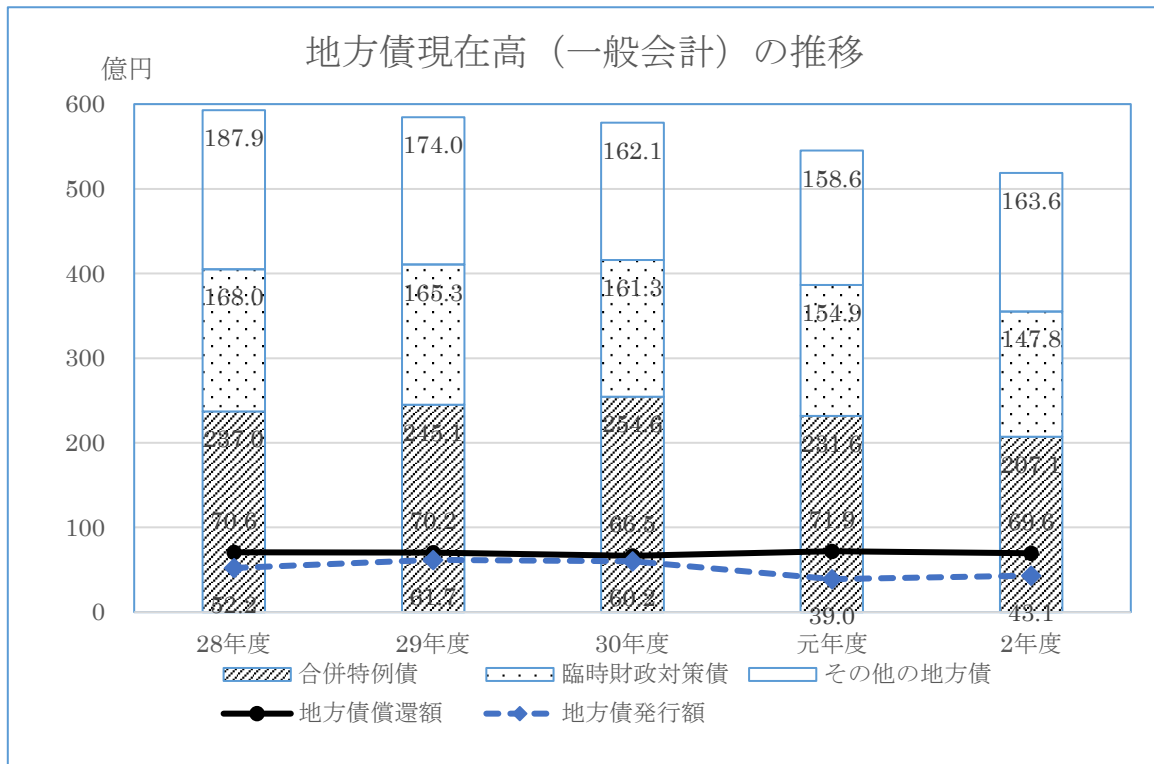
## 【第23款】 市 債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 2 年 度		5,711,780,000	4,313,580,000	4,313,580,000	75.5	100.0	0
R 元 年 度		4,723,647,000	3,899,047,000	3,899,047,000	82.5	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	988,133,000	414,533,000	414,533,000	△ 7.0	0.0	0
	増 減 率	20.9	10.6	10.6	△ 8.5	0.0	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、教育債 7 億 5,710 万円である。

図 9



### (3) 歳 出

#### ① 概 況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 2 年 度		55,515,694,000	51,349,152,778	92.5	2,819,566,000	1,346,975,222
R 元 年 度		47,130,302,640	43,598,537,967	92.5	1,928,587,000	1,603,177,673
前 年 度 比 較	増 減	8,385,391,360	7,750,614,811	0.0	890,979,000	△ 256,202,451
	増減率	17.8	17.8	0.0	46.2	△ 16.0

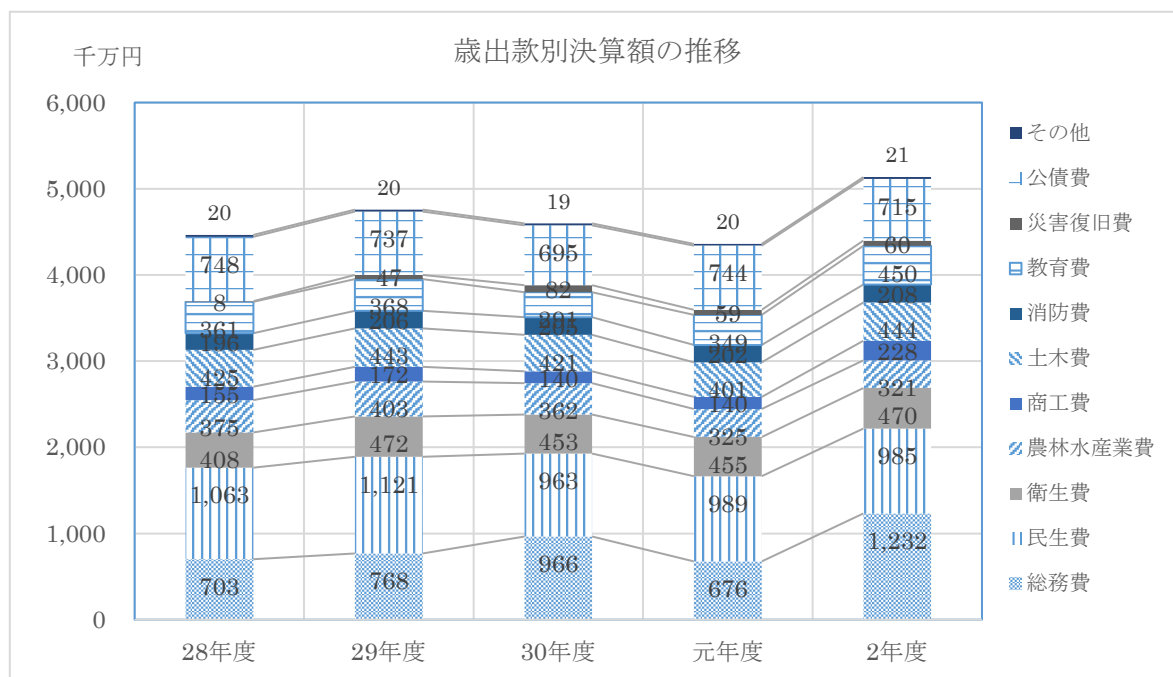
- ・ 支出済額が増加した主なものは、特別定額給付金給付費 53 億 7,720 万円である。
- ・ 翌年度繰越額の内訳は、継続費逡次繰越 6 億 5,798 万円、繰越明許費 21 億 199 万 6 千円及び事故繰越し 5,959 万円である。

#### ② 款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済 額の構 成比率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議会費	187,999,000	184,576,901	98.2	0.4	0	3,422,099
2 総務費	12,692,718,000	12,322,961,183	97.1	24.0	61,799,000	307,957,817
3 民生費	10,262,837,000	9,848,197,121	96.0	19.2	169,011,000	245,628,879
4 衛生費	4,927,244,000	4,703,651,954	95.5	9.2	12,048,000	211,544,046
5 労働費	31,150,000	26,460,920	84.9	0.1	0	4,689,080
6 農林水産業費	3,622,734,000	3,211,718,640	88.7	6.2	345,095,000	65,920,360
7 商工費	2,344,179,000	2,276,567,074	97.1	4.4	0	67,611,926
8 土木費	5,391,663,000	4,441,794,313	82.4	8.6	870,529,000	79,339,687
9 消防費	2,238,648,000	2,078,797,764	92.9	4.0	136,703,000	23,147,236
10 教育費	5,504,637,000	4,498,431,620	81.7	8.8	796,547,000	209,658,380
11 災害復旧費	1,124,923,000	601,507,078	53.5	1.2	427,834,000	95,581,922
12 公債費	7,159,165,000	7,154,488,210	99.9	13.9	0	4,676,790
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	27,796,000	0	0.0	0.0	0	27,796,000
計	55,515,694,000	51,349,152,778	92.5	100.0	2,819,566,000	1,346,975,222

図 10



【第1款】 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 2 年 度	187,999,000	184,576,901	98.2	0	3,422,099	
R 元 年 度	185,371,000	181,128,597	97.7	0	4,242,403	
前 年 度 比 較	増 減	2,628,000	3,448,304	0.5	0	△ 820,304
	増減率	1.4	1.9	0.5	—	△ 19.3

【第2款】 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 2 年 度	12,692,718,000	12,322,961,183	97.1	61,799,000	307,957,817	
R 元 年 度	7,208,682,000	6,761,734,914	93.8	141,596,000	305,351,086	
前 年 度 比 較	増 減	5,484,036,000	5,561,226,269	3.3	△ 79,797,000	2,606,731
	増減率	76.1	82.2	3.5	△ 56.4	0.9

- ・ 支出済額が増加した主なものは、特別定額給付金給付費 53 億 7,720 万円である。
- ・ 繰越明許費は、世界遺産推進費の世界遺産建造物管理費及び特定有人国境離島地域社会維持推進費の滞在型観光促進事業（新型コロナ対策）である。

- ・ 不用額の主なものは、特定有人国境離島地域社会維持推進費 1 億 3,460 万 2 千円である。

### ◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 総務管理費	11,784,036,721	6,162,717,062	5,621,319,659	91.2
2 徴 税 費	232,807,630	259,273,766	△ 26,466,136	△ 10.2
3 戸籍住民基本台帳費	150,946,291	138,227,601	12,718,690	9.2
4 選 挙 費	73,803,157	141,265,502	△ 67,462,345	△ 47.8
5 統計調査費	46,526,559	23,402,072	23,124,487	98.8
6 監査委員費	34,840,825	36,848,911	△ 2,008,086	△ 5.4
計	12,322,961,183	6,761,734,914	5,561,226,269	82.2

### 【第3款】 民 生 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額
R 2 年 度		10,262,837,000	9,848,197,121	96.0	0	169,011,000	245,628,879
R 元 年 度		10,262,787,000	9,888,804,909	96.4	33,318,000	57,870,000	282,794,091
前 年 度 比 較	増 減	50,000	△ 40,607,788	△ 0.4	△ 33,318,000	111,141,000	△ 37,165,212
	増 減 率	0.0	△ 0.4	△ 0.4	皆減	192.1	△ 13.1

- ・ 支出済額が減少した主なものは、社会福祉総務費のプレミアム付商品券事業 1 億 6,454 万 6 千円の皆減である。
- ・ 継続費通次繰越の皆減は、子育て支援費のさわた子育て支援施設整備事業である。
- ・ 繰越明許費は、社会福祉総務費のコロナに負けるな!!子育て・暮らし応援事業（新型コロナ対策）、老人福祉費のすこやか両津特別会計繰出金、保育所費の相川地区認定こども園整備費及び子育て支援費の新生児臨時給付金給付事業（新型コロナ対策）である。
- ・ 不用額の主なものは、障害福祉費の障害者医療費助成事業 2,620 万 5 千円及び生活保護扶助費の生活保護費 4,010 万 3 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 社会福祉費	5,686,971,308	5,813,174,207	△ 126,202,899	△ 2.2
2 児童福祉費	3,528,728,438	3,399,556,128	129,172,310	3.8
3 生活保護費	594,821,678	643,087,995	△ 48,266,317	△ 7.5
4 国民年金事務取扱費	37,275,697	32,786,579	4,489,118	13.7
5 災害救助費	400,000	200,000	200,000	100.0
計	9,848,197,121	9,888,804,909	△ 40,607,788	△ 0.4

【第4款】衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額	
R 2 年 度	4,927,244,000	4,703,651,954	95.5	0	12,048,000	211,544,046	
R 元 年 度	4,734,675,600	4,545,037,647	96.0	63,204,000	0	126,433,953	
前 年 度 比 較	増 減	192,568,400	158,614,307	△ 0.5	△ 63,204,000	12,048,000	85,110,093
	増減率	4.1	3.5	△ 0.5	皆減	皆増	67.3

- ・ 支出済額が増加した主なものは、環境衛生費の空家対策事業 6,819 万 6 千円である。
- ・ 継続費通次繰越の皆減は、清掃総務費の両津クリーンセンター一部解体事業である。
- ・ 繰越明許費は、予防費のワクチン接種体制確保事業（新型コロナ対策）及びし尿処理費のし尿処理施設管理費である。
- ・ 不用額の主なものは、健康増進費の健康増進費 2,073 万 3 千円、塵芥処理費のごみ処理施設運営費 3,200 万円及び病院費の病院継続支援事業 2,000 万円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 保健衛生費	1,910,300,358	1,906,564,616	3,735,742	0.2
2 清 掃 費	1,974,926,847	2,004,252,140	△ 29,325,293	△ 1.5
3 医療推進費	818,424,749	634,220,891	184,203,858	29.0
計	4,703,651,954	4,545,037,647	158,614,307	3.5



### 【第5款】 労 働 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 2 年 度		31,150,000	26,460,920	84.9	0	4,689,080
R 元 年 度		24,475,000	20,299,709	82.9	1,880,000	2,295,291
前 年 度 比 較	増 減	6,675,000	6,161,211	2.0	△ 1,880,000	2,393,789
	増減率	27.3	30.4	2.4	皆減	104.3

- ・ 繰越明許費の皆減は、勤労青少年ホーム運営費の勤労青少年ホーム管理運営事業である。

### 【第6款】 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 2 年 度		3,622,734,000	3,211,718,640	88.7	345,095,000	65,920,360
R 元 年 度		3,627,372,000	3,251,251,753	89.6	282,186,000	93,934,247
前 年 度 比 較	増 減	△ 4,638,000	△ 39,533,113	△ 0.9	62,909,000	△ 28,013,887
	増減率	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.0	22.3	△ 29.8

- ・ 支出済額が減少した主なものは、農業整備費の県営農業農村整備事業 9,550万4千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、農業整備費の県営農業農村整備事業、漁港建設費の漁港整備事業である。

### ◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 農 業 費	2,248,646,310	2,285,486,305	△ 36,839,995	△ 1.6
2 林 業 費	209,123,972	230,382,105	△ 21,258,133	△ 9.2
3 水 産 業 費	753,948,358	735,383,343	18,565,015	2.5
計	3,211,718,640	3,251,251,753	△ 39,533,113	△ 1.2

## 【第7款】 商 工 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 2 年 度		2,344,179,000	2,276,567,074	97.1	0	67,611,926
R 元 年 度		1,436,651,000	1,399,582,937	97.4	0	37,068,063
前 年 度 比 較	増 減	907,528,000	876,984,137	△ 0.3	0	30,543,863
	増減率	63.2	62.7	△ 0.3	—	82.4

- ・ 支出済額が増加した主なものは、商工振興費の緊急事業継続支援費（新型コロナ対策）4億9,241万9千円である。

## 【第8款】 土 木 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 2 年 度		5,391,663,000	4,441,794,313	82.4	870,529,000	79,339,687
R 元 年 度		4,658,339,000	4,010,686,638	86.1	510,553,000	137,099,362
前 年 度 比 較	増 減	733,324,000	431,107,675	△ 3.7	359,976,000	△ 57,759,675
	増減率	15.7	10.7	△ 4.3	70.5	△ 42.1

- ・ 支出済額が増加した主なものは、除雪費の道路除雪事業3億4,941万1千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、道路橋りょう新設改良費の道路橋りょう改良舗装事業である。
- ・ 不用額の主なものは、除雪費の道路除雪事業2,030万4千円である。

## ◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 土木管理費	529,122,812	447,115,981	82,006,831	18.3
2 道路橋りょう費	1,835,484,514	1,719,948,845	115,535,669	6.7
3 河 川 費	80,804,995	79,596,851	1,208,144	1.5
4 港 湾 費	22,151,507	20,841,372	1,310,135	6.3
5 都市計画費	148,316,280	124,761,261	23,555,019	18.9
6 下水道費	1,502,146,000	1,505,571,000	△ 3,425,000	△ 0.2
7 住 宅 費	323,768,205	112,851,328	210,916,877	186.9
計	4,441,794,313	4,010,686,638	431,107,675	10.7

## 【第9款】 消 防 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 2 年 度		2,238,648,000	2,078,797,764	92.9	136,703,000	23,147,236
R 元 年 度		2,047,604,000	2,022,562,389	98.8	9,670,000	15,371,611
前 年 度 比 較	増 減	191,044,000	56,235,375	△ 5.9	127,033,000	7,775,625
	増減率	9.3	2.8	△ 6.0	1,313.7	50.6

- ・ 支出済額が増加した主なものは、消防施設費の消防指令システム改修費 8,823 万 9 千円である。
- ・ 繰越明許費は、消防施設費の消火栓整備費及び消防指令システム改修費である。

## 【第10款】 教 育 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
R 2 年 度		5,504,637,000	4,498,431,620	81.7	657,980,000	138,567,000	209,658,380
R 元 年 度		4,277,605,000	3,488,079,743	81.5	0	331,360,000	458,165,257
前 年 度 比 較	増 減	1,227,032,000	1,010,351,877	0.2	657,980,000	△ 192,793,000	△ 248,506,877
	増減率	28.7	29.0	0.2	皆増	△ 58.2	△ 54.2

- ・ 支出済額が増加した主なものは、社会教育施設管理費の(継続費)佐渡中央文化会館整備事業 9 億 292 万円である。
- ・ 継続費通次繰越は、社会教育施設管理費の佐渡中央会館整備事業及び佐渡島開発総合センター整備費である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、教育振興費の IT 設備整備費である。

### ◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 教育総務費	1,104,346,445	643,904,430	460,442,015	71.5
2 小 学 校 費	519,432,000	1,090,563,777	△ 571,131,777	△ 52.4
3 中 学 校 費	533,711,172	320,813,101	212,898,071	66.4
4 幼 稚 園 費	47,058,726	50,275,899	△ 3,217,173	△ 6.4
5 社会教育費	1,620,307,304	695,078,202	925,229,102	133.1
6 保健体育費	673,575,973	687,444,334	△ 13,868,361	△ 2.0
計	4,498,431,620	3,488,079,743	1,010,351,877	29.0

## 【第11款】 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	事故繰越	不 用 額	
R 2 年 度	1,124,923,000	601,507,078	53.5	368,244,000	59,590,000	95,581,922	
R 元 年 度	1,186,254,040	585,412,413	49.3	496,950,000	0	103,891,627	
前年度	増 減	△ 61,331,040	16,094,665	4.2	△ 128,706,000	59,590,000	△ 8,309,705
比 較	増減率	△ 5.2	2.7	8.5	△ 25.9	皆増	△ 8.0

- 繰越明許費の主なものは、農地農業用施設災害復旧費の令和2年災農地・農業用施設災害復旧事業及び土木施設災害復旧費の令和2年災公共土木施設災害復旧事業である。
- 事故繰越は、農地農業用施設災害復旧費の令和元年災農地・農業用施設災害復旧事業である。
- 不用額の主なものは、農地農業用施設災害復旧費の(繰明)令和元年災農地・農業用施設災害復旧事業3,462万8千円及び土木施設災害復旧費の(繰明)令和元年災公共土木施設災害復旧事業2,026万8千円である。

## ◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 2 年 度	R 元 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 農林水産施設災害復旧費	293,063,220	218,107,892	74,955,328	34.4
2 公共土木施設災害復旧費	308,443,858	331,361,691	△ 22,917,833	△ 6.9
文教施設災害復旧費	0	5,746,290	△ 5,746,290	皆減
その他施設災害復旧費	0	30,196,540	△ 30,196,540	皆減
計	601,507,078	585,412,413	16,094,665	2.7

## 【第12款】 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 2 年 度	7,159,165,000	7,154,488,210	99.9	0	4,676,790	
R 元 年 度	7,445,531,000	7,443,956,318	100.0	0	1,574,682	
前年度	増 減	△ 286,366,000	△ 289,468,108	△ 0.1	0	3,102,108
比 較	増減率	△ 3.8	△ 3.9	△ 0.1	—	197.0

### 【第13款】 諸 支 出 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 2 年 度		1,000	0	0.0	0	1,000
R 元 年 度		1,000	0	0.0	0	1,000
前年度	増 減	0	0	0.0	0	0
比 較	増減率	0.0	—	—	—	0.0

### 【第14款】 予 備 費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	予 算 現 額
R 2 年 度		40,000,000	12,204,000	30.5	27,796,000
R 元 年 度		40,000,000	5,045,000	12.6	34,955,000
前年度	増 減	0	7,159,000	17.9	△ 7,159,000
比 較	増減率	0.0	141.9	142.1	△ 20.5

- 予備費の充用額は、防災対策費の防災対策事業（新型コロナ対策）581万円、学校管理費の中学校管理費（新型コロナ対策）639万4千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ① 決算収支の状況

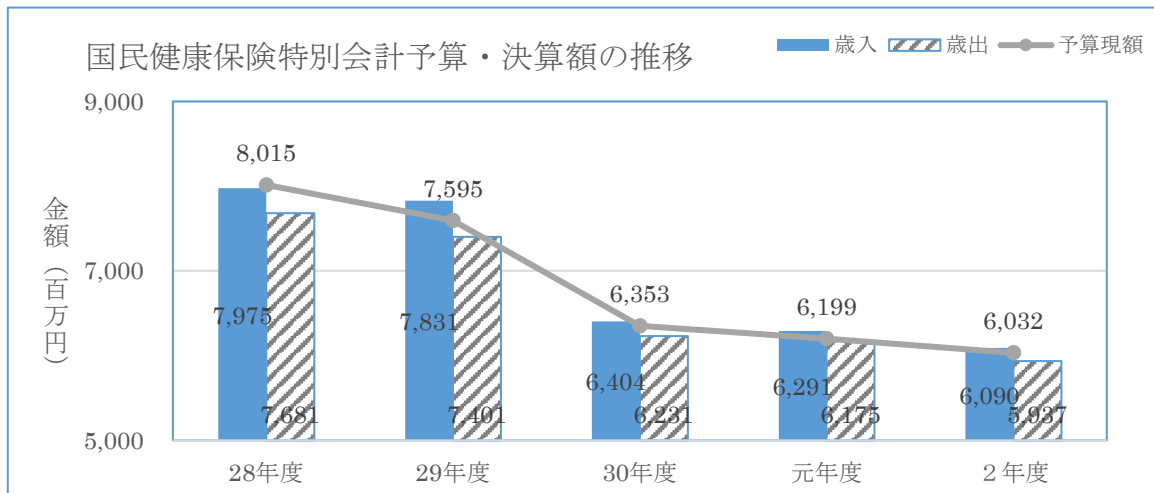
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 2 年 度	6,089,966,071	5,937,085,313	152,880,758	0	152,880,758	
R 元 年 度	6,291,022,846	6,174,630,358	116,392,488	0	116,392,488	
前年度	増 減	△ 201,056,775	△ 237,545,045	36,488,270	0	36,488,270
比 較	増減率	△ 3.2	△ 3.8	31.3	—	31.3

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R 2 年 度	36,488,270	25,613	0	145,000,000	△ 108,486,117	
R 元 年 度	△ 56,381,933	41,089	0	170,000,000	△ 226,340,844	
前年度	増 減	92,870,203	△ 15,476	0	△ 25,000,000	117,854,727
比 較	増減率	164.7	△ 37.7	—	△ 14.7	52.1

- 令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支及び単年度収支は黒字となっているが、実質単年度収支は赤字となっている。

図 11



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度		6,032,489,000	6,283,133,978	6,089,966,071	101.0	96.9	16,189,177	176,978,730
R 元 年 度		6,199,159,000	6,520,889,044	6,291,022,846	101.5	96.5	17,960,403	211,905,795
前年度 比較	増 減	△ 166,670,000	△ 237,755,066	△ 201,056,775	△ 0.5	0.4	△ 1,771,226	△ 34,927,065
	増減率	△ 2.7	△ 3.6	△ 3.2	△ 0.5	0.4	△ 9.9	△ 16.5

- ・ 収入済額が減少した主なものは、県支出金 8,103 万 4 千円である。

## ◎款別決算状況

(単位:円・%)

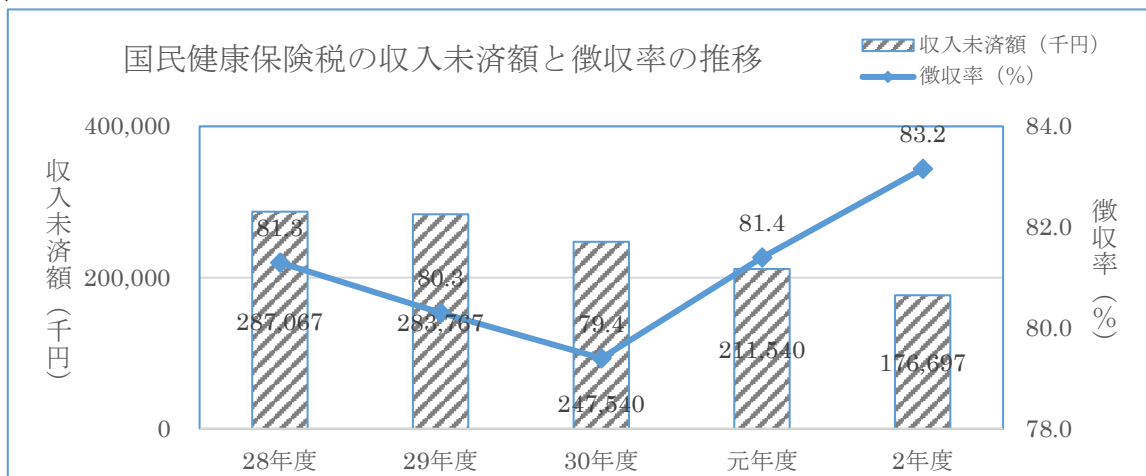
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	851,339,000	1,145,354,655	952,468,788	111.9	83.2	16,189,177	176,696,690
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0	0
3 使用料及び手数料	701,000	621,750	621,750	88.7	100.0	0	0
4 国庫支出金	12,236,000	15,362,000	15,362,000	125.5	100.0	0	0
5 県支出金	4,443,795,000	4,387,447,630	4,387,447,630	98.7	100.0	0	0
6 財産収入	26,000	25,613	25,613	98.5	100.0	0	0
7 繰入金	597,379,000	597,378,825	597,378,825	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	116,392,000	116,392,488	116,392,488	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	10,617,000	20,551,017	20,268,977	190.9	98.6	0	282,040
歳入合計	6,032,489,000	6,283,133,978	6,089,966,071	101.0	96.9	16,189,177	176,978,730

## ア 国民健康保険税の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 2 年 度	851,339,000	1,145,354,655	952,468,788	111.9	83.2	16,189,177	176,696,690	
R 元 年 度	928,650,000	1,232,931,657	1,003,431,499	108.1	81.4	17,960,403	211,539,755	
前年度 比較	増 減	△ 77,311,000	△ 87,577,002	△ 50,962,711	3.8	1.8	△ 1,771,226	△ 34,843,065
	増減率	△ 8.3	△ 7.1	△ 5.1	3.5	2.2	△ 9.9	△ 16.5

図 12



### ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 2 年 度	6,032,489,000	5,937,085,313	98.4	0	95,403,687	
R 元 年 度	6,199,159,000	6,174,630,358	99.6	0	24,528,642	
前年度	増 減	△ 166,670,000	△ 237,545,045	△ 1.2	0	70,875,045
比 較	増減率	△ 2.7	△ 3.8	△ 1.2	—	288.9

- ・ 支出済額が減少した主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 8,927万9千円である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 5,972万8千円である。
- ・ 予備費から諸支出金へ 203万円充用している。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	84,444,000	80,026,072	94.8	0	4,417,928
2 保険給付費	4,381,603,000	4,306,980,615	98.3	0	74,622,385
3 国民健康保険事業費納付金	1,472,538,000	1,472,536,558	100.0	0	1,442
4 保健事業費	59,587,000	49,480,817	83.0	0	10,106,183
5 基金積立金	26,000	25,613	98.5	0	387
6 公債費	300,000	0	0.0	0	300,000
7 諸支出金	32,521,000	28,035,638	86.2	0	4,485,362
8 予備費	1,470,000	0	0.0	0	1,470,000
歳出合計	6,032,489,000	5,937,085,313	98.4	0	95,403,687



## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ① 決算収支の状況

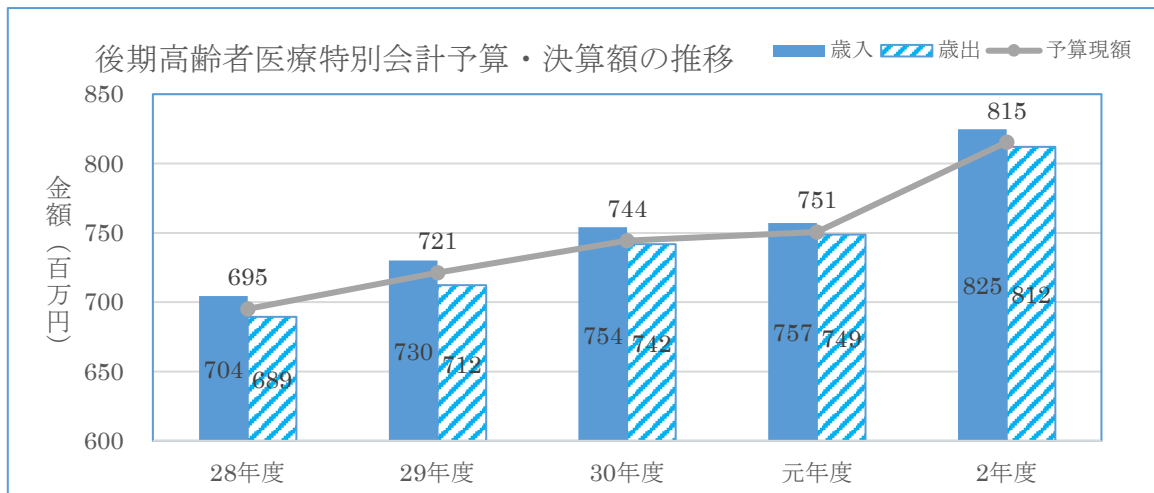
(単位:円・%)

区 分		収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
R 2 年 度		824,755,434	812,070,012	12,685,422	0	12,685,422
R 元 年 度		756,958,698	748,730,774	8,227,924	0	8,227,924
前年度	増減	67,796,736	63,339,238	4,457,498	0	4,457,498
比較	増減率	9.0	8.5	54.2	—	54.2

区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R 2 年 度		4,457,498	0	0	0	4,457,498
R 元 年 度		△ 4,060,905	0	0	0	△ 4,060,905
前年度	増減	8,518,403	0	0	0	8,518,403
比較	増減率	209.8	—	—	—	209.8

- 令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

図 13



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度		815,371,000	828,535,534	824,755,434	101.2	99.5	82,500	3,697,600
R 元 年 度		750,653,000	760,861,611	756,958,698	100.8	99.5	729,394	3,173,519
前年度	増減	64,718,000	67,673,923	67,796,736	0.4	0.0	△ 646,894	524,081
比較	増減率	8.6	8.9	9.0	0.4	0.0	△ 88.7	16.5

- ・ 収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 4,464 万 5 千円である。

## ◎款別決算状況

(単位:円・%)

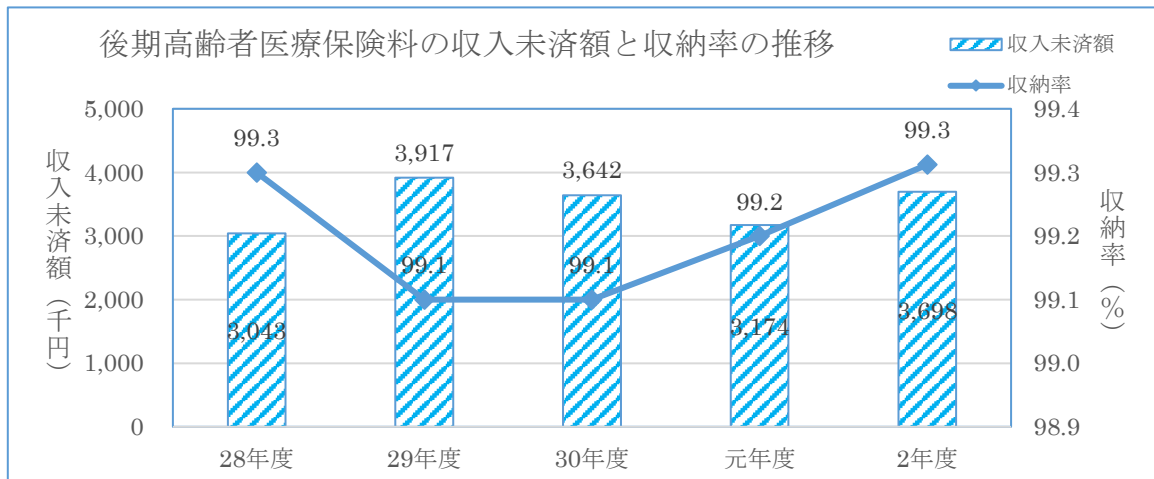
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	543,951,000	549,544,419	545,764,319	100.3	99.3	82,500	3,697,600
2 使用料及び手数料	101,000	72,200	72,200	71.5	100.0	0	0
3 繰入金	249,230,000	249,230,000	249,230,000	100.0	100.0	0	0
4 繰越金	8,228,000	8,227,924	8,227,924	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	13,552,000	21,151,991	21,151,991	156.1	100.0	0	0
6 国庫支出金	309,000	309,000	309,000	100.0	100.0	0	0
歳入合計	815,371,000	828,535,534	824,755,434	101.2	99.5	82,500	3,697,600

## ア 後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度		543,951,000	549,544,419	545,764,319	100.3	99.3	82,500	3,697,600
R 元 年 度		493,711,000	505,022,143	501,119,230	101.5	99.2	729,394	3,173,519
前年度	増減	50,240,000	44,522,276	44,645,089	△ 1.2	0.1	△ 646,894	524,081
比較	増減率	10.2	8.8	8.9	△ 1.2	0.1	△ 88.7	16.5

図 14



### ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 2 年 度	815,371,000	812,070,012	99.6	0	3,300,988	
R 元 年 度	750,653,000	748,730,774	99.7	0	1,922,226	
前 年 度	増 減	64,718,000	63,339,238	△ 0.1	0	1,378,762
比 較	増減率	8.6	8.5	△ 0.1	—	71.7

- ・ 支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,933 万円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	35,293,000	33,800,114	95.8	0	1,492,886
2 後期高齢者医療広域連合納付金	777,709,000	776,217,004	99.8	0	1,491,996
3 諸支出金	2,369,000	2,052,894	86.7	0	316,106
歳出合計	815,371,000	812,070,012	99.6	0	3,300,988

### (3) 介護保険特別会計

#### ① 決算収支の状況

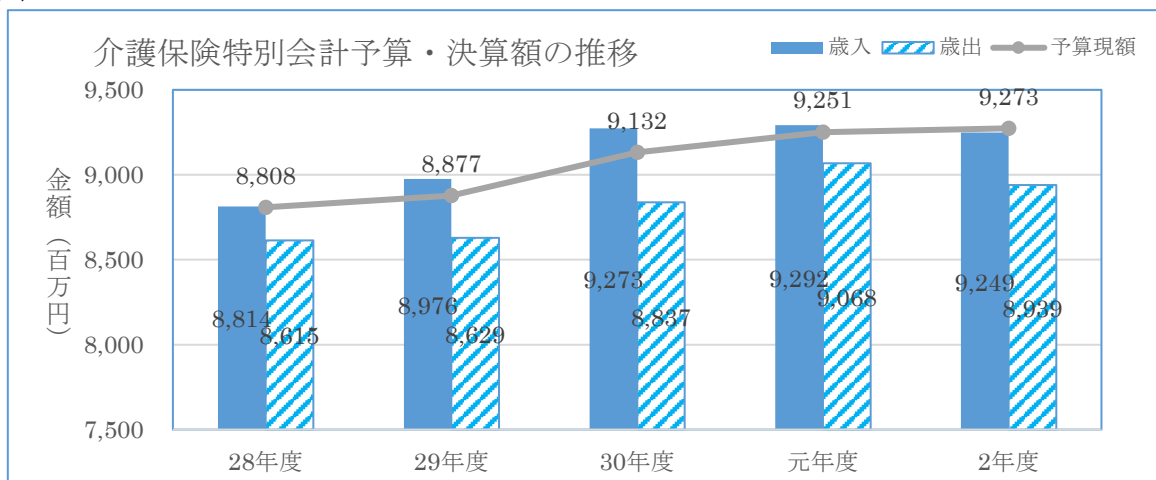
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 2 年 度	9,248,700,876	8,938,720,140	309,980,736	0	309,980,736	
R 元 年 度	9,292,139,015	9,067,968,351	224,170,664	0	224,170,664	
前年度	増減	△ 43,438,139	△ 129,248,211	85,810,072	0	85,810,072
比較	増減率	△ 0.5	△ 1.4	38.3	—	38.3

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R 2 年 度	85,810,072	0	0	0	85,810,072
R 元 年 度	△ 212,122,458	0	0	0	△ 212,122,458
前年度	増減	297,932,530	0	0	297,932,530
比較	増減率	140.5	—	—	140.5

- 令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

図 15



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度		9,273,390,000	9,269,773,628	9,248,700,876	99.7	99.8	3,463,900	17,608,852
R 元 年 度		9,251,268,000	9,318,627,031	9,292,139,015	100.4	99.7	3,225,500	23,262,516
前年度	増減	22,122,000	△ 48,853,403	△ 43,438,139	△ 0.7	0.1	238,400	△ 5,653,664
比較	増減率	0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	0.1	7.4	△ 24.3

- 収入済額が減少した主なものは、繰越金 2 億 1,212 万 2 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

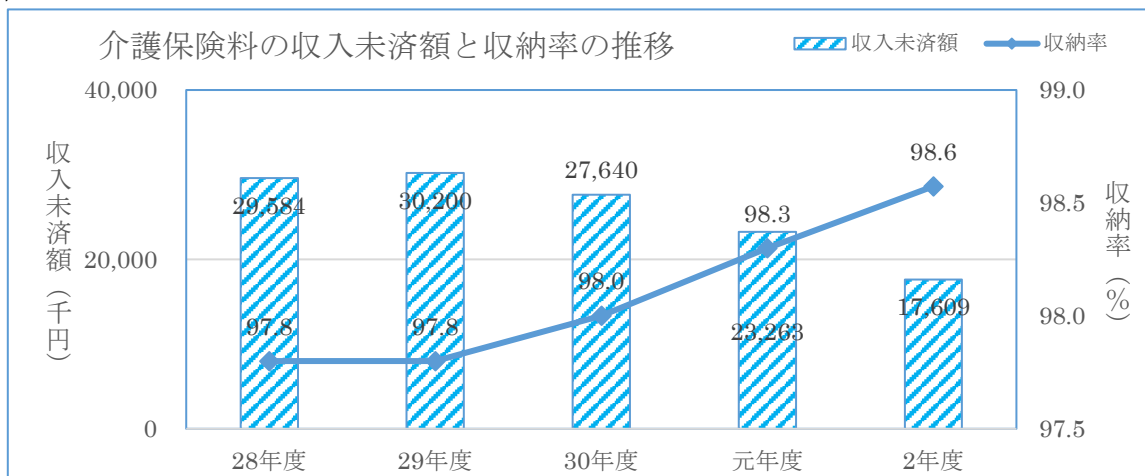
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,408,901,000	1,477,312,016	1,456,239,264	103.4	98.6	3,463,900	17,608,852
2 使用料及び手数料	199,000	500,600	500,600	251.6	100.0	0	0
3 国庫支出金	2,449,243,000	2,445,839,716	2,445,839,716	99.9	100.0	0	0
4 支払基金交付金	2,318,558,000	2,249,605,000	2,249,605,000	97.0	100.0	0	0
5 県支出金	1,290,041,000	1,290,698,248	1,290,698,248	100.1	100.0	0	0
6 財産収入	37,000	36,795	36,795	99.4	100.0	0	0
7 繰入金	1,573,291,000	1,573,288,000	1,573,288,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	224,170,000	224,170,664	224,170,664	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	8,950,000	8,322,589	8,322,589	93.0	100.0	0	0
歳入合計	9,273,390,000	9,269,773,628	9,248,700,876	99.7	99.8	3,463,900	17,608,852

### ア 介護保険料の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R 2 年 度	1,408,901,000	1,477,312,016	1,456,239,264	103.4	98.6	3,463,900	17,608,852	
R 元 年 度	1,484,511,000	1,545,355,931	1,518,867,915	102.3	98.3	3,225,500	23,262,516	
前年度	増減	△ 75,610,000	△ 68,043,915	△ 62,628,651	1.1	0.3	238,400	△ 5,653,664
比較	増減率	△ 5.1	△ 4.4	△ 4.1	1.1	0.3	7.4	△ 24.3

図 16



### ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 2 年 度	9,273,390,000	8,938,720,140	96.4	0	334,669,860	
R 元 年 度	9,251,268,000	9,067,968,351	98.0	0	183,299,649	
前 年 度	増 減	22,122,000	△ 129,248,211	△ 1.6	0	151,370,211
比 較	増減率	0.2	△ 1.4	△ 1.6	—	82.6

- ・ 支出済額が減少した主なものは、諸支出金の償還金 1 億 5,842 万 2 千円である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 1 億 2,847 万 4 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	151,564,000	142,060,596	93.7	0	9,503,404
2 保険給付費	8,403,594,000	8,122,658,595	96.7	0	280,935,405
3 地域支援事業費	493,716,000	452,946,058	91.7	0	40,769,942
4 基金積立金	100,752,000	100,751,795	100.0	0	205
5 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
6 諸支出金	120,763,000	120,303,096	99.6	0	459,904
7 予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
歳出合計	9,273,390,000	8,938,720,140	96.4	0	334,669,860

#### (4) 小水力発電特別会計

##### ① 決算収支の状況

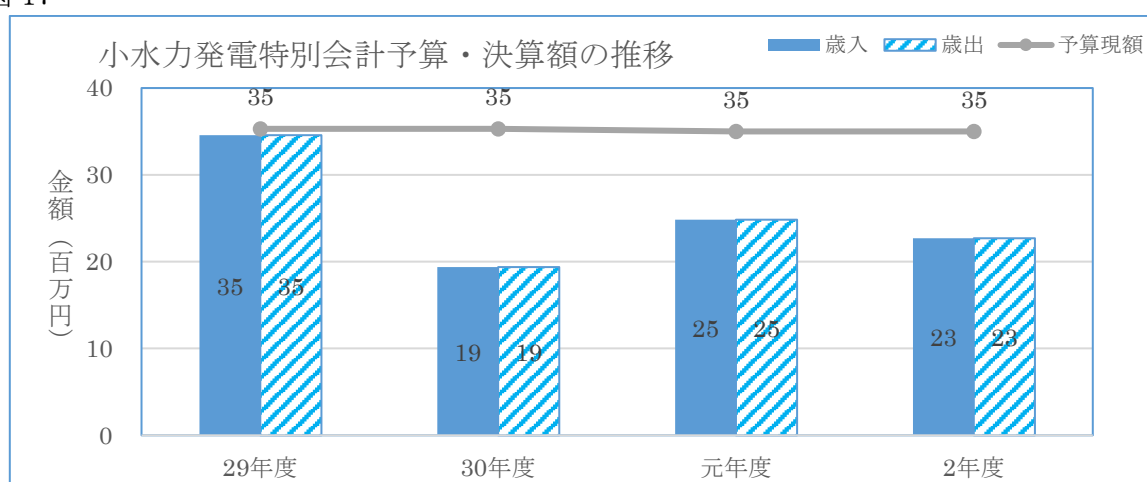
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 2 年 度	22,702,539	22,702,539	0	0	0	
R 元 年 度	24,821,644	24,820,160	1,484	0	1,484	
前年度	増減	△ 2,119,105	△ 2,117,621	△ 1,484	0	△ 1,484
比較	増減率	△ 8.5	△ 8.5	皆減	—	皆減

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R 2 年 度	△ 1,484	0	0	0	△ 1,484	
R 元 年 度	1,484	0	0	0	1,484	
前年度	増減	△ 2,968	0	0	△ 2,968	
比較	増減率	△ 200.0	—	—	—	△ 200.0

- ・ 令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となっている。これは、売電料収入を歳出に充当したほか、一般会計へ繰出したためである。
- ・ 単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 17



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
R 2 年 度	35,000,000	22,702,539	22,702,539	64.9	100.0	0	0
R 元 年 度	35,000,000	24,821,644	24,821,644	70.9	100.0	0	0
前 年 度	増 減	0	△ 2,119,105	△ 6.0	0.0	0	0
比 較	増減率	0.0	△ 8.5	△ 8.5	0.0	—	—

- ・ 収入済額が減少した主なものは、諸収入の雑入 212 万 1 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 財産収入	2,000	2,213	2,213	110.7	100.0	0	0
2 諸収入	34,998,000	22,698,842	22,698,842	64.9	100.0	0	0
4 繰越金	0	1,484	1,484	—	100.0	0	0
歳入合計	35,000,000	22,702,539	22,702,539	64.9	100.0	0	0

## ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 2 年 度	35,000,000	22,702,539	64.9	0	12,297,461
R 元 年 度	35,000,000	24,820,160	70.9	0	10,179,840
前 年 度	増 減	0	△ 6.0	0	2,117,621
比 較	増減率	0.0	△ 8.5	—	20.8

- ・ 支出済額の減少及び不用額の増加は、発電料収入の減少に伴い一般会計繰出金が減少したことによる。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 農林水産事業費	35,000,000	22,702,539	64.9	0	12,297,461
歳出合計	35,000,000	22,702,539	64.9	0	12,297,461



## (5) 歌代の里特別会計

### ① 決算収支の状況

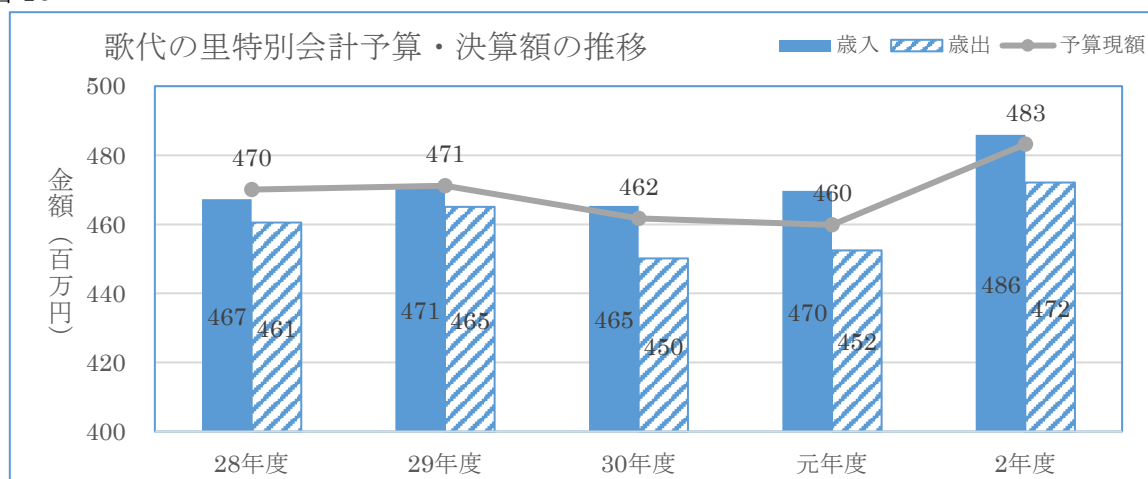
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 2 年 度	485,946,770	472,116,195	13,830,575	0	13,830,575	
R 元 年 度	469,657,538	452,477,358	17,180,180	0	17,180,180	
前年度	増 減	16,289,232	19,638,837	△ 3,349,605	0	△ 3,349,605
比 較	増減率	3.5	4.3	△ 19.5	—	△ 19.5

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R 2 年 度	△ 3,349,605	0	0	0	△ 3,349,605	
R 元 年 度	2,013,262	0	0	0	2,013,262	
前年度	増 減	△ 5,362,867	0	0	△ 5,362,867	
比 較	増減率	△ 266.4	—	—	—	△ 266.4

- 令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支で黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 18



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
R 2 年 度	483,194,000	485,946,770	485,946,770	100.6	100.0	0	0	
R 元 年 度	459,834,000	469,745,176	469,657,538	102.1	100.0	0	87,638	
前 年 度	増 減	23,360,000	16,201,594	16,289,232	△ 1.5	0.0	0	△ 87,638
比 較	増減率	5.1	3.4	3.5	△ 1.5	0.0	—	皆減

- ・ 収入済額が増加した主なものは、県支出金の県補助金 1,001 万 5 千円である。

### ◎款別歳入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 サービス収入	415,603,000	419,530,868	419,530,868	100.9	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	165,000	225,220	225,220	136.5	100.0	0	0
3 県支出金	10,017,000	10,015,000	10,015,000	100.0	100.0	0	0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0	—	0	0
5 寄附金	1,100,000	1,100,000	1,100,000	100.0	100.0	0	0
6 繰入金	37,012,000	37,012,000	37,012,000	100.0	100.0	0	0
7 繰越金	17,180,000	17,180,180	17,180,180	100.0	100.0	0	0
8 諸収入	2,116,000	883,502	883,502	41.8	100.0	0	0
歳入合計	483,194,000	485,946,770	485,946,770	100.6	100.0	0	0

## ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 2 年 度	483,194,000	472,116,195	97.7	0	11,077,805	
R 元 年 度	459,834,000	452,477,358	98.4	0	7,356,642	
前 年 度	増 減	23,360,000	19,638,837	△ 0.7	0	3,721,163
比 較	増減率	5.1	4.3	△ 0.7	—	50.6

- ・ 支出済額が増加した主なものは、特別養護老人ホーム費の一般管理費 1,847 万円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 特別養護老人ホーム費	468,013,000	457,936,015	97.8	0	10,076,985
2 諸支出金	14,181,000	14,180,180	100.0	0	820
3 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	483,194,000	472,116,195	97.7	0	11,077,805

(6) すこやか両津特別会計

① 決算収支の状況

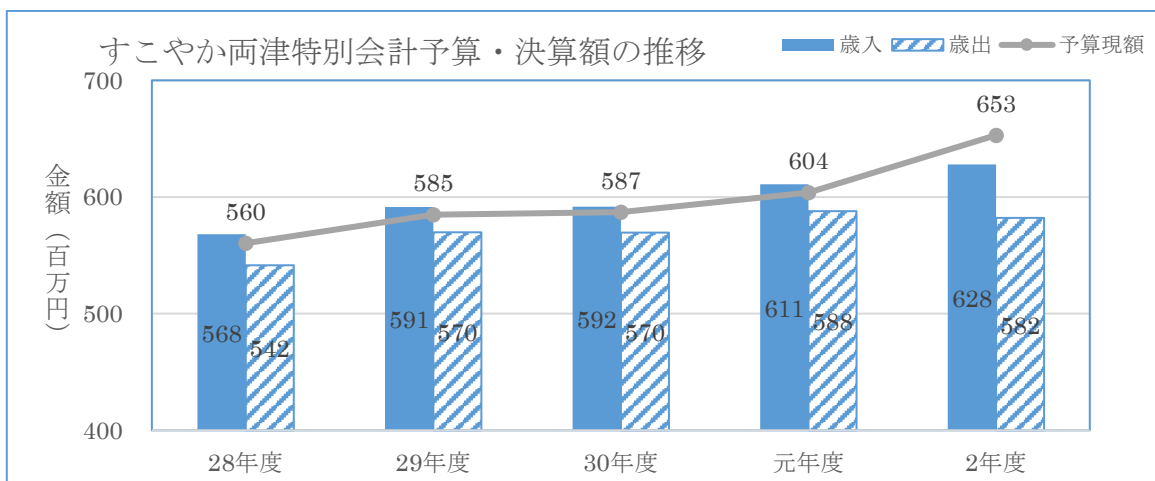
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R 2 年 度	627,932,888	582,110,223	45,822,665	0	45,822,665	
R 元 年 度	610,932,786	587,916,023	23,016,763	0	23,016,763	
前年度	増減	17,000,102	△ 5,805,800	22,805,902	0	22,805,902
比較	増減率	2.8	△ 1.0	99.1	—	99.1

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R 2 年 度	22,805,902	0	0	0	22,805,902	
R 元 年 度	973,577	0	0	0	973,577	
前年度	増減	21,832,325	0	0	21,832,325	
比較	増減率	2,242.5	—	—	—	2,242.5

- 令和2年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

図 19



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 2 年 度		653,001,000	630,305,447	627,932,888	96.2	99.6	0	2,372,559
R 元 年 度		603,733,000	612,499,072	610,932,786	101.2	99.7	0	1,566,286
前年度 比較	増減	49,268,000	17,806,375	17,000,102	△ 5.0	△ 0.1	0	806,273
	増減率	8.2	2.9	2.8	△ 4.9	△ 0.1	—	51.5

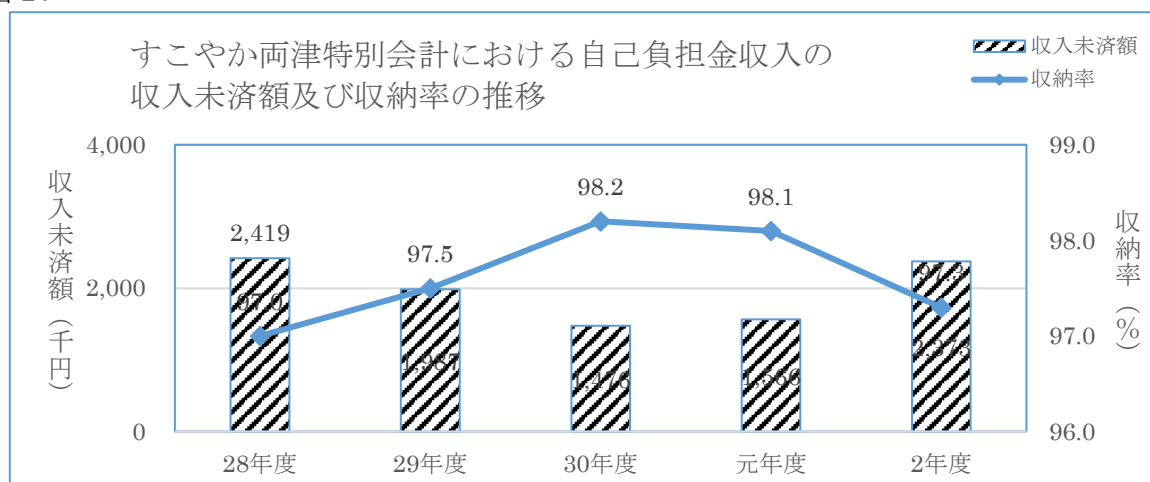
- 収入済額が増加した主なものは、県補助金 973 万 7 千円である。

## ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 サービス収入	367,221,000	383,976,372	381,603,813	103.9	99.4	0	2,372,559
2 使用料及び手数料	167,000	172,391	172,391	103.2	100.0	0	0
3 県支出金	10,131,000	9,737,000	9,737,000	96.1	100.0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
5 繰入金	232,054,000	212,024,000	212,024,000	91.4	100.0	0	0
6 繰越金	23,016,000	23,016,763	23,016,763	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	511,000	1,378,921	1,378,921	269.8	100.0	0	0
8 市債	19,900,000	0	0	0.0	—	0	0
歳入合計	653,001,000	630,305,447	627,932,888	96.2	99.6	0	2,372,559

図 20



### ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 2 年 度		653,001,000	582,110,223	89.1	39,930,000	30,960,777
R 元 年 度		603,733,000	587,916,023	97.4	0	15,816,977
前 年 度	増 減	49,268,000	△ 5,805,800	△ 8.3	39,930,000	15,143,800
比 較	増減率	8.2	△ 1.0	△ 8.5	皆増	95.7

- ・ 翌年度繰越額は、施設費の介護サービス施設整備事業である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、施設費の一般管理費 1,273 万 3 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 介護老人保健施設費	549,887,000	479,398,218	87.2	39,930,000	30,558,782
2 公債費	83,697,000	83,695,242	100.0	0	1,758
3 諸支出金	19,017,000	19,016,763	100.0	0	237
4 予備費	400,000	0	0.0	0	400,000
歳出合計	653,001,000	582,110,223	89.1	39,930,000	30,960,777

## (7) 五十里財産区特別会計

### ① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
R 2 年 度	612,898	113,480	499,418	
R 元 年 度	564,184	131,307	432,877	
前年度	増減	48,714	△ 17,827	66,541
比較	増減率	8.6	△ 13.6	15.4

- ・ 歳入総額が増加した主なものは、繰越金 5 万 1 千円で、歳出総額が減少した主なものは、管理会費 2 万円である。

### ② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	188,000	180,021	180,021	95.8	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	—	0
3 繰越金	1,000	432,877	432,877	43,287.7	100.0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	—	0
歳入合計	191,000	612,898	612,898	320.9	100.0	0

### ③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	135,000	58,750	43.5	0	76,250
2 総務費	2,000	1,371	68.6	0	629
3 諸支出金	54,000	53,359	98.8	0	641
歳出合計	191,000	113,480	59.4	0	77,520

## (8) 二宮財産区特別会計

### ① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
R 2 年 度	1,123,541	205,470	918,071	
R 元 年 度	2,942,469	1,991,199	951,270	
前年度	増減	△ 1,818,928	△ 1,785,729	△ 33,199
比較	増減率	△ 61.8	△ 89.7	△ 3.5

- ・ 歳入総額が減少した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 180 万 4 千円で、歳出総額が減少した主なものは、造林事業費 180 万 4 千円である。

### ② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	174,000	172,271	172,271	99.0	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	—	0
3 繰越金	81,000	951,270	951,270	1,174.4	100.0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	—	0
歳入合計	257,000	1,123,541	1,123,541	437.2	100.0	0

### ③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	140,000	89,700	64.1	0	50,300
2 総務費	21,000	20,221	96.3	0	779
3 造林事業費	0	0	—	0	0
4 諸支出金	96,000	95,549	99.5	0	451
歳出合計	257,000	205,470	79.9	0	51,530



(9) 新畑野財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
R 2 年 度	1,357,728	1,325,233	32,495
R 元 年 度	2,821,619	2,519,048	302,571
前年度 比較	増減	△ 1,463,891	△ 270,076
	増減率	△ 51.9	△ 89.3

- ・ 歳入総額が減少した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 144 万 7 千円で、歳出総額が減少した主なものは、造林事業費 147 万円である。

② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 分担金及び負担金	157,000	108,784	108,784	69.3	100.0	0
2 財産収入	286,000	284,773	284,773	99.6	100.0	0
3 繰越金	288,000	302,571	302,571	105.1	100.0	0
4 諸収入	663,000	661,600	661,600	99.8	100.0	0
歳入合計	1,394,000	1,357,728	1,357,728	97.4	100.0	0

③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	76,000	32,150	42.3	0	43,850
2 総務費	569,000	568,359	99.9	0	641
3 造林事業費	662,000	638,000	96.4	0	24,000
4 諸支出金	87,000	86,724	99.7	0	276
歳出合計	1,394,000	1,325,233	95.1	0	68,767

## (10) 真野財産区特別会計

### ① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
R 2 年 度	3,091,503	2,527,687	563,816	
R 元 年 度	3,543,352	3,037,709	505,643	
前年度	増減	△ 451,849	△ 510,022	58,173
比較	増減率	△ 12.8	△ 16.8	11.5

- ・ 歳入総額が減少した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 43 万 3 千円で、歳出総額が減少した主なものは、造林事業費 52 万 5 千円である。

### ② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	175,000	173,260	173,260	99.0	100.0	0
2 繰越金	83,000	505,643	505,643	609.2	100.0	0
3 諸収入	3,091,000	2,412,600	2,412,600	78.1	100.0	0
歳入合計	3,349,000	3,091,503	3,091,503	92.3	100.0	0

### ③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	135,000	83,900	62.1	0	51,100
2 総務費	28,000	27,238	97.3	0	762
3 造林事業費	3,090,000	2,321,000	75.1	0	769,000
4 諸支出金	96,000	95,549	99.5	0	451
歳出合計	3,349,000	2,527,687	75.5	0	821,313

## 4 財 産

### (1) 公 有 財 産

#### ① 土地及び建物

土 地 (単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	3,025,025	△ 92,719	2,932,306
普 通 財 産	70,821,815	△ 303	70,821,512
合 計	73,846,840	△ 93,022	73,753,818

- ・ 決算年度中に減少した主なものは、下水道事業の公営企業会計移管による 92,426 m<sup>2</sup>の減である。その他誤謬の訂正が含まれている。

建 物 (単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	木 造	106,642	438	107,080
	非 木 造	393,240	△ 17,117	376,123
	計	499,882	△ 16,679	483,203
普 通 財 産	木 造	25,927	△ 340	25,587
	非 木 造	41,658	26	41,684
	計	67,585	△ 314	67,271
合 計		567,467	△ 16,993	550,474

- ・ 決算年度中に減少した主なものは、下水道事業の公営企業会計移管による 17,232 m<sup>2</sup>の減である。その他誤謬の訂正が含まれている。

#### ② 山 林

(単位: m<sup>2</sup>)

権利の区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		29,829,164	289	29,829,453
分 収		29,070,878	0	29,070,878
その他権原によるもの		2,849,406	0	2,849,406
合 計		61,749,448	289	61,749,737

#### ③ 動 産

該当なし

④ 物 権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、3件となっている。  
内訳は温泉権である。

⑤ 無体財産権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、7件となっている。  
内訳は商標である。

⑥ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末現在高から3億5,798万2千円増加し、4億2,506万2千円となっている。内訳は佐渡汽船（株）への増資である。

⑦ 出資による権利

決算年度末現在高は、前年度末現在高から2団体2,650万円減少し、26団体で2億9,278万1千円となっている。(公財)両津産業振興公社の清算、(公財)新潟県下水道公社が下水道事業の公営企業会計に移管したことにより減少したものである。

⑧ 不動産信託の受益権

該当なし

## (2) 物 品

所管別内訳(取得価格30万円以上の物品)

所管部署	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
議会事務局	12	3		15
会計課	1			1
総務課	165	1	△ 3	163
世界遺産推進課	31	3		34
防災管財課	109	18	△ 10	117
地域振興課	2		△ 1	1
市民生活課	112	21	△ 5	128
税務課	3			3
環境対策課	98			98
社会福祉課	10			10
子ども若者課	181	4	△ 13	172
高齢福祉課	98	6	△ 4	100
農林水産課	12	4		16
農業政策課	43	5	△ 1	47
観光振興課	52	7		59
建設課	52	5		57
上下水道課	54	3	△ 57	0
交通政策課	5			5
選挙管理委員会	26		△ 1	25
農業委員会	1			1
学校教育課	280	2	△ 2	280
教育総務課	654	11	△ 18	647
社会教育課	789	8	△ 3	794
消防本部	188	7	△ 7	188
両津消防署	125	8	△ 4	129
相川消防署	81	5	△ 5	81
南佐渡消防署	119	8	△ 7	120
両津支所	38	1	△ 6	33
相川支所	31	2	△ 2	31
佐和田行政サービスセンター	10			10
新穂行政サービスセンター	5	1	△ 1	5
畑野行政サービスセンター	18			18
真野行政サービスセンター	11			11
小木行政サービスセンター	11		△ 1	10
羽茂支所	24	1	△ 1	24
赤泊行政サービスセンター	36			36
合 計	3,487	134	△ 152	3,469

- ・ 決算年度中に増加した主なものは、赤泊診療所の歯科診療ユニット、除雪機及び消防車両などの公用車の購入である。

- ・ 決算年度中に減少した主なものは、車両の入替に伴う廃棄や下水道事業の公営企業会計移管によるものである。
- ・ その他備品台帳への登録漏れが見受けられた。

### (3) 債 権

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
佐渡市医療技術者奨学資金貸付金	165,357	88,006	△ 10,561	242,802
佐渡市奨学金貸付金	519,235	229,160	△ 17,447	730,948
佐渡市土地開発公社貸付金	120,831	0	0	120,831
情報連絡施設利用料 光ファイバー芯線貸付料	1,150	0	△ 500	650
市民税(特別徴収分)	218,341	222,566	△ 218,341	222,566
合計	1,024,914	539,732	△ 246,849	1,317,797

- ・ 佐渡市医療技術者奨学資金貸付金及び佐渡市奨学金貸付金は、誤謬があり、決算書とは一致していない。

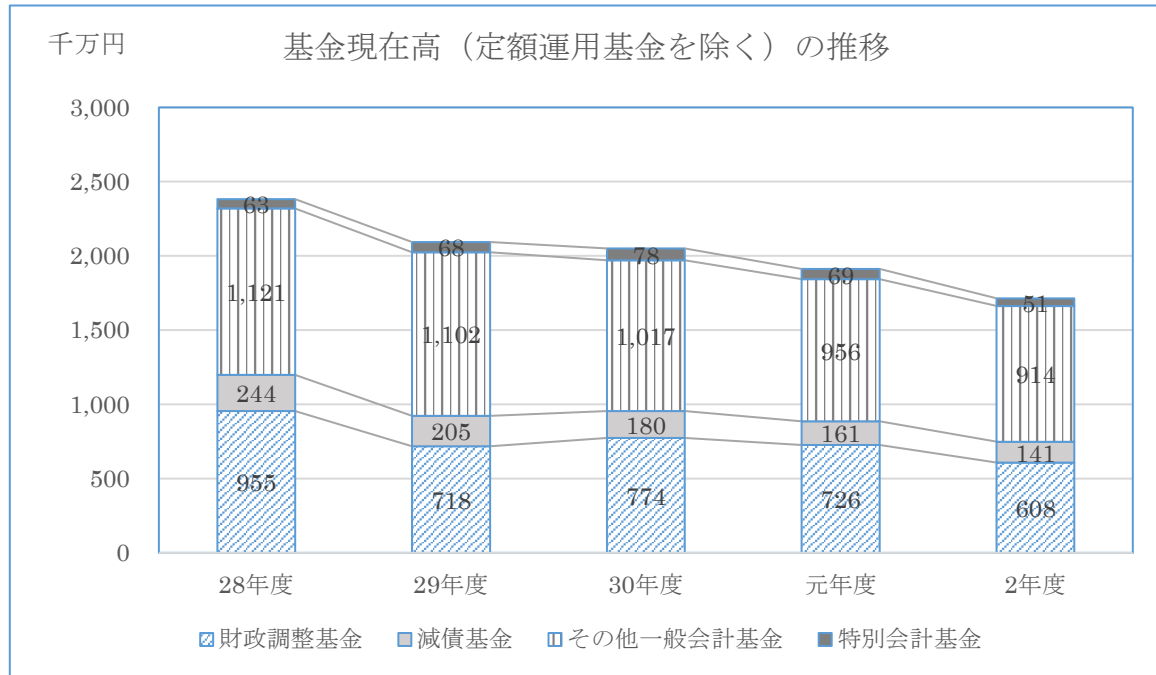
## (4) 基 金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	7,261,655	△ 1,179,314	6,082,341
減 債 基 金	1,608,021	△ 199,246	1,408,775
行 政 庁 舎 建 設 基 金	321,465	100,028	421,493
地 域 福 祉 基 金	78,268	107	78,375
ト キ 環 境 整 備 基 金	147,861	△ 11,313	136,548
国 営・ 県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	344,657	△ 142	344,515
畜 産 振 興 基 金	14,438	0	14,438
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,454	2	12,456
地 域 振 興 基 金	6,169,022	△ 302,658	5,866,364
地 域 振 興 基 金 ( 山 林 )	m <sup>2</sup> 3,925,899	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 3,925,899
堀 口 基 金	150,683	△ 5,771	144,912
土 地 開 発 基 金	1,004,629	91	1,004,720
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	285,866	△ 144,975	140,891
介 護 給 付 費 準 備 基 金	345,042	△ 36,336	308,706
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 歌 代 の 里 運 営 基 金	6	0	6
五 十 里 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,313	1	15,314
二 宮 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,639	2	13,641
真 野 財 産 区 基 金	2,657	0	2,657
教 育 文 化 振 興 基 金	356,517	△ 195,190	161,327
産 業 振 興 基 金	162,998	△ 11,938	151,060
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	1,649,101	△ 31,729	1,617,372
世 界 遺 産 推 進 基 金	151,712	12,045	163,757
小 水 力 発 電 所 運 営 事 業 基 金	24,707	8,237	32,944
子 ど も 未 来 応 援 基 金	25,701	27,802	53,503
合 計	20,146,412	△ 1,970,297	18,176,115
( 山 林 )	m <sup>2</sup> 3,925,899	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 3,925,899

- ・ 地域振興基金の主な使途は、安全・安心まちづくり事業(高齢化集落支援等)及び医療・介護・福祉の人財育成事業である。
- ・ 教育文化振興基金の主な使途は、奨学金貸与事業、小学校 IT 設備整備費及び中学校 IT 設備整備費である。

図 21





## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位:千円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	運用状況		財産の増減		決算年度 末現在高
		増	減	増	減	
現金	594,991	91	0	0	0	595,082
保有土地	面積	49,801.53	0.00	0.00		49,801.53
	金額	409,638	0	0		409,638
基金総額	1,004,629	91	0	0	0	1,004,720

・運用益は預金利子である。

### (2) 畜産振興基金

(単位:千円・頭)

区 分	前年度末 現在高	運用状況		財産の増減		決算年度 末現在高
		増	減	増	減	
現金	14,438	0	0	0	0	14,438
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	14,438	0	0	0	0	14,438

・当年度の運用実績はない。

### (3) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:千円・頭)

区 分	前年度末 現在高	運用状況		財産の増減		決算年度 末現在高
		増	減	増	減	
現金	12,454	2	0	0	0	12,456
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	12,454	2	0	0	0	12,456

・運用益は預金利子であり、牛の貸付実績はない。

## 6 む す び

当年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が707億円、歳出が681億円と、前年度に比べ歳入は41億円、歳出は40億円増加している。

収支の状況では、歳入歳出差引額（形式収支）は26億円の黒字であり、そこから翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支も18億円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支を引き、財政調整基金の増減を加えた実質単年度収支は、13億円の赤字となっている。

一般会計の決算額は、歳入が534億円、歳出が513億円と、前年度に比べ歳入は77億円、歳出は78億円増加している。その主な要因は、歳入では国庫支出金が増加し、歳出では総務費の特別定額給付金給付事業の増加である。

一般会計の歳入財源の4割を占める地方交付税の決算額は204億円、前年度に比べ1億円増加している。

特別会計においては、当年度から下水道特別会計が公営企業会計に移行したことにより、10の特別会計の決算となった。決算合計額は、歳入が173億円、歳出が168億円と、前年度に比べ歳入が1.5億円、歳出が3億円減少しており、その主な要因は、国民健康保険特別会計で、歳入は県支出金の保険給付費等交付金、歳出は保険給付費の一般被保険者療養給付費及び国民健康保険事業費納付金の減少によるものである。

財源構成は、依存財源の割合が3.5ポイント上昇し、自主財源の割合が低下している。これは、依存財源の国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策に関連する交付金等により増加したためである。

自主財源の4割を占める市税は、前年度より1.1%減少し50.9億円となっており、減少した主なものは法人市民税及び入湯税である。使用料及び手数料においても、前年度より11.2%減少し5.8億円となっており、その主なものは衛生使用料、教育使用料及び衛生手数料である。一方、寄附金は、前年度より23.9%増加し3.7億円となっており、その主な要因である佐渡ふるさと島づくり寄附金は、当初の計画を上回る伸びが見られた。新しい生活様式の定着を図り、今後も経済活動及び文化活動等が推進していくよう、環境づくりに努められたい。

地方債現在高は、519億円となっており前年度に比べ26億円減少している。これは、合併特例債の新規発行額5億円に対して元金償還金が29億円であり、差引き24億円減少したことが主な要因である。

経常収支比率については、平成28年度の89.7%から当年度94.6%へと年々上昇し財政の硬直化が進んでいる。人口減少や少子高齢化に加え、長引くコロナ禍により地域経済等が低迷し、歳入の減少が見込まれ財政の硬直化がさらに進むと想定されることから堅実な財政運営に努められたい。

事業の実施においては、コロナ禍による通常の事業の中止等が発生し、予算執行が低率なものが見られたが、通常業務を継続しながら、特別定額給付金給付事業の迅速な対応、市内事業者への経済対策及び新しい生活様式への支援策等、国の財源

を活用した事業に積極的に取り組んだ。

新型コロナウイルス対応業務等により、一部の部署では時間外勤務の増加や振替休日の取得ができないなど、職場環境における課題点が見られた。通常業務に当たっては、業務の平準化を目的とした見直し等を積極的に行い、緊急時においては一時的な人員配置の調整を迅速に行い、担当職員に過度な負担がかからないよう全庁的な協力体制を構築されたい。

事務執行においては、財産に関する調書の報告漏れ、支払い遅延及び予算科目の執行誤り等、従来から指摘している事項が散見された。適正な事務執行ができるよう組織として何をすべきか、またチェック機能は保たれているか検証し、事前に予防、発見できるような体制を構築するなど内部統制の確立に努められたい。

佐渡市の行財政運営は、離島としてのハンデを抱えながら、今後も厳しい状況が続くと見込まれる。そのため、行政運営の指針となる総合計画及び計画的な財政運営の指針を示す財政計画を速やかに作成し、市の将来像及び課題を市民と共有することが大切である。そして、市民の理解と協力を得て、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進し、適正で効率的かつ効果的な行政運営に努められたい。



# 決算審査資料

第1表(1)

## 一 般 会 計 財 源

財源別		区 分	決 算 額		
			2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
自 主 財 源	市 税	5,086,164,379	5,143,784,809	5,120,230,492	
	分 担 金 及 び 負 担 金	95,606,793	151,610,058	214,845,492	
	使 用 料 及 び 手 数 料	581,812,519	655,175,592	618,441,536	
	財 産 収 入	109,408,365	120,159,386	138,333,586	
	寄 附 金	365,241,379	294,828,948	204,263,683	
	繰 入 金	3,149,918,327	2,722,704,387	1,970,849,262	
	繰 越 金	2,093,283,187	2,044,537,031	2,468,792,382	
	諸 収 入	984,085,690	1,028,157,924	949,091,838	
	計	12,465,520,639	12,160,958,135	11,684,848,271	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	522,802,000	506,830,050	495,230,000	
	利 子 割 交 付 金	3,806,000	3,567,000	7,855,000	
	配 当 割 交 付 金	17,113,000	18,237,000	15,618,000	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,028,000	9,849,000	12,008,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	18,906,000	—	—	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,249,204,000	1,021,357,000	1,059,487,000	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,082,774	1,970,874	1,910,912	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	65,196,000	130,174,000	
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,304,000	17,318,000	—	
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,563,000	24,648,000	22,250,000	
	地 方 特 例 交 付 金	35,248,000	132,218,000	12,782,000	
	地 方 交 付 税	20,405,361,000	20,299,510,000	20,903,523,000	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,196,000	4,820,000	5,214,000	
	国 庫 支 出 金	10,701,697,479	3,677,894,567	3,327,243,785	
	県 支 出 金	3,603,140,953	3,848,400,528	4,312,036,736	
	市 債	4,313,580,000	3,899,047,000	6,015,436,000	
計	40,952,032,206	33,530,863,019	36,320,768,433		
合 計		53,417,552,845	45,691,821,154	48,005,616,704	

# 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比 較			
2年度	元年度	30年度	2年度对元年度		元年度对30年度	
			増減額	増減率	増減額	増減率
9.5	11.3	10.7	△ 57,620,430	△ 1.1	23,554,317	0.5
0.2	0.3	0.5	△ 56,003,265	△ 36.9	△ 63,235,434	△ 29.4
1.1	1.4	1.3	△ 73,363,073	△ 11.2	36,734,056	5.9
0.2	0.3	0.3	△ 10,751,021	△ 8.9	△ 18,174,200	△ 13.1
0.7	0.7	0.4	70,412,431	23.9	90,565,265	44.3
5.9	6.0	4.1	427,213,940	15.7	751,855,125	38.1
3.9	4.5	5.1	48,746,156	2.4	△ 424,255,351	△ 17.2
1.8	2.3	2.0	△ 44,072,234	△ 4.3	79,066,086	8.3
23.3	26.8	24.4	304,562,504	2.5	476,109,864	4.1
1.0	1.1	1.0	15,971,950	3.2	11,600,050	2.3
0.0	0.0	0.0	239,000	6.7	△ 4,288,000	△ 54.6
0.0	0.0	0.0	△ 1,124,000	△ 6.2	2,619,000	16.8
0.0	0.0	0.0	9,179,000	93.2	△ 2,159,000	△ 18.0
0.0	—	—	18,906,000	皆増	—	—
2.3	2.2	2.2	227,847,000	22.3	△ 38,130,000	△ 3.6
0.0	0.0	0.0	111,900	5.7	59,962	3.1
—	0.1	0.3	△ 65,196,000	皆減	△ 64,978,000	△ 49.9
0.1	0.0	—	13,986,000	80.8	17,318,000	皆増
0.1	0.1	0.1	△ 1,085,000	△ 4.4	2,398,000	10.8
0.1	0.3	0.0	△ 96,970,000	△ 73.3	119,436,000	934.4
38.2	44.4	43.6	105,851,000	0.5	△ 604,013,000	△ 2.9
0.0	0.0	0.0	376,000	7.8	△ 394,000	△ 7.6
20.0	8.1	6.9	7,023,802,912	191.0	350,650,782	10.5
6.8	8.4	9.0	△ 245,259,575	△ 6.4	△ 463,636,208	△ 10.8
8.1	8.5	12.5	414,533,000	10.6	△ 2,116,389,000	△ 35.2
76.7	73.2	75.6	7,421,169,187	22.1	△ 2,789,905,414	△ 7.7
100.0	100.0	100.0	7,725,731,691	16.9	△ 2,313,795,550	△ 4.8

第1表(2)

## 一 般 会 計 経 費

区分 性質別		決 算 額		
		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	7,926,074	7,061,638	7,075,436
	扶 助 費	4,240,952	4,596,755	4,525,414
	公 債 費	7,304,520	7,593,956	7,095,728
	計	19,471,546	19,252,349	18,696,578
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,955,622	5,102,793	7,284,077
	災 害 復 旧 事 業 費	601,507	585,270	819,759
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	計	6,557,129	5,688,063	8,103,836
そ の 他 の 経 費	物 件 費	5,765,652	5,943,774	6,291,710
	維 持 補 修 費	990,336	653,549	721,422
	補 助 費 等	12,805,725	5,094,309	4,877,631
	繰 出 金	2,988,930	4,582,680	4,756,797
	積 立 金	1,251,002	1,230,999	1,301,098
	投資及び出資金・貸付金	1,518,833	1,152,815	1,212,007
	前年度繰上充用金	0	0	0
計	25,320,478	18,658,126	19,160,665	
合 計		51,349,153	43,598,538	45,961,079

(注1) 義務的経費・・・その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費

(注2) 投資的経費・・・公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費



## 性質別年度比較表

(単位:千円・%)

構成比率			前年度比較			
2年度	元年度	30年度	2年度対元年度		元年度対30年度	
			増減額	増減率	増減額	増減率
15.4	16.2	15.4	864,436	12.2	△ 13,798	△ 0.2
8.3	10.6	9.8	△ 355,803	△ 7.7	71,341	1.6
14.2	17.4	15.4	△ 289,436	△ 3.8	498,228	7.0
37.9	44.2	40.6	219,197	1.1	555,771	3.0
11.6	11.7	15.9	852,829	16.7	△ 2,181,284	△ 29.9
1.2	1.3	1.8	16,237	2.8	△ 234,489	△ 28.6
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
12.8	13.0	17.7	869,066	15.3	△ 2,415,773	△ 29.8
11.2	13.6	13.7	△ 178,122	△ 3.0	△ 347,936	△ 5.5
1.9	1.5	1.6	336,787	51.5	△ 67,873	△ 9.4
25.0	11.7	10.6	7,711,416	151.4	216,678	4.4
5.8	10.5	10.4	△ 1,593,750	△ 34.8	△ 174,117	△ 3.7
2.4	2.8	2.8	20,003	1.6	△ 70,099	△ 5.4
3.0	2.7	2.6	366,018	31.7	△ 59,192	△ 4.9
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
49.3	42.8	41.7	6,662,352	35.7	△ 502,539	△ 2.6
100.0	100.0	100.0	7,750,615	17.8	△ 2,362,541	△ 5.1

第2表

## 歳 入 歳 出

区分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
会計別				
一 般 会 計		53,417,552,845	101,594,996	53,315,957,849
特 別 会 計		17,306,190,248	2,386,845,825	14,919,344,423
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,089,966,071	452,378,825	5,637,587,246
	後 期 高 齢 者 医 療	824,755,434	249,230,000	575,525,434
	介 護 保 険	9,248,700,876	1,436,201,000	7,812,499,876
	小 水 力 発 電	22,702,539	0	22,702,539
	歌 代 の 里	485,946,770	37,012,000	448,934,770
	す こ や か 両 津	627,932,888	212,024,000	415,908,888
	五 十 里 財 産 区	612,898	0	612,898
	二 宮 財 産 区	1,123,541	0	1,123,541
	新 畑 野 財 産 区	1,357,728	0	1,357,728
	真 野 財 産 区	3,091,503	0	3,091,503
合 計		70,723,743,093	2,488,440,821	68,235,302,272

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計へ

## 総 括 表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
51,349,152,778	2,386,845,825	48,962,306,953	2,068,400,067	4,353,650,896
16,768,976,292	101,594,996	16,667,381,296	537,213,956	△ 1,748,036,873
5,937,085,313	8,080,391	5,929,004,922	152,880,758	△ 291,417,676
812,070,012	818,694	811,251,318	12,685,422	△ 235,725,884
8,938,720,140	48,345,181	8,890,374,959	309,980,736	△ 1,077,875,083
22,702,539	10,822,606	11,879,933	0	10,822,606
472,116,195	14,180,180	457,936,015	13,830,575	△ 9,001,245
582,110,223	19,016,763	563,093,460	45,822,665	△ 147,184,572
113,480	53,359	60,121	499,418	552,777
205,470	95,549	109,921	918,071	1,013,620
1,325,233	86,724	1,238,509	32,495	119,219
2,527,687	95,549	2,432,138	563,816	659,365
68,118,129,070	2,488,440,821	65,629,688,249	2,605,614,023	2,605,614,023

の繰出額を示す。

第3表

## 会計別自主財源

会計区分	内 訳	2 年 度	元 年 度	増 減 額	
一般会計	市税	個人市民税	27,284,153	34,366,316	△ 7,082,163
		法人市民税	4,464,481	5,713,400	△ 1,248,919
		固定資産税	530,995,144	501,644,302	29,350,842
		軽自動車税	14,026,674	15,452,096	△ 1,425,422
		入湯税	895,563	895,563	0
	分担金 及び 負担金	県営中山間地域総合整備事業 分担金	77,002	0	77,002
		保育所児童保育料	8,931,871	10,434,341	△ 1,502,470
	使用料 及び 手数料	ケーブルテレビ放送施設使用料	2,337,238	2,340,238	△ 3,000
		公共物占有料	2,000	2,000	0
		住宅使用料	27,614,994	29,797,244	△ 2,182,250
		コーポハウス使用料	610,000	670,000	△ 60,000
		文化会館使用料	168,550	219,950	△ 51,400
		社会教育施設目的外使用料	0	19,580	△ 19,580
		ごみ袋等販売手数料	162,620	1,126,570	△ 963,950
		し尿処理手数料	765,496	560,228	205,268
	財産収入	土地建物貸付収入	0	46,950	△ 46,950
	諸収入	医療技術者奨学資金貸付金 元利収入	1,410,000	1,566,000	△ 156,000
		奨学金貸付金元利収入	119,400	47,400	72,000
		農林水産業費受託事業収入	2,570,700	0	2,570,700
		弁償金	1,837,200	1,727,200	110,000
		総務費雑入	360,000	380,000	△ 20,000
		民生費雑入	12,137,938	9,547,430	2,590,508
		衛生費雑入	47,277,400	0	47,277,400
商工費雑入		1,497,995	2,780,439	△ 1,282,444	
土木費雑入		169,680	169,680	0	
教育費雑入		4,847	4,847	0	
一般会計小計		685,720,946	619,511,774	66,209,172	

# 収入未済額一覧表

(単位:円)

会計区分	内 訳		2 年 度	元 年 度	増 減 額
国民健康保険 特別会計	国民健康 保 険 税	一般被保険者 (医療給付費分)	108,941,648	130,559,822	△ 21,618,174
		一般被保険者 (後期高齢者支援金分)	42,816,130	50,604,468	△ 7,788,338
		一般被保険者 (介護納付金分)	24,203,288	28,742,788	△ 4,539,500
		退職被保険者 (医療給付費分)	426,463	926,123	△ 499,660
		退職被保険者 (後期高齢者支援金分)	159,097	366,242	△ 207,145
		退職被保険者 (介護納付金分)	150,064	340,312	△ 190,248
	諸収入	一般被保険者返納金	282,040	366,040	△ 84,000
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医 療保険料	普通徴収保険料	3,697,600	3,173,519	524,081
介 護 保 険 特 別 会 計	保 険 料	普通徴収保険料	17,608,852	23,262,516	△ 5,653,664
歌 代 の 里 特 別 会 計	サービ ス 収 入	自己負担金収入	0	87,638	△ 87,638
すこやか両津 特 別 会 計	サービ ス 収 入	自己負担金収入	2,372,559	1,566,286	806,273
特 別 会 計 小 計			200,657,741	239,995,754	△ 39,338,013
合 計			886,378,687	859,507,528	26,871,159

第4表

## 一般会計歳出目的

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	68,713,399	145,599,001	533,696,846	43,047,976	0	52,254,838
2	給料	25,332,000	791,098,081	624,004,033	192,123,784	0	196,203,828
3	職員手当等	34,906,233	711,601,094	442,441,974	132,875,947	0	146,235,185
4	共済費	32,088,543	465,796,032	181,123,265	56,790,505	0	59,868,147
7	報償費	0	6,816,467	6,855,090	3,573,488	0	3,577,918
8	旅費	3,384,902	12,432,619	21,916,383	2,035,504	0	3,742,236
9	交際費	17,324	419,289	0	0	0	0
10	需用費	2,746,540	281,535,085	302,836,000	190,244,114	0	42,280,589
	消耗品費	2,500,626	78,339,939	89,948,868	55,743,856	0	10,094,851
	燃料費	30,092	14,567,253	19,373,808	42,759,374	0	3,057,371
	食糧費	12,000	301,291	956,631	11,964	0	28,000
	印刷製本費	0	22,592,723	3,780,832	12,170,994	0	8,010,057
	光熱水費	0	59,812,321	53,387,362	60,069,568	0	13,188,964
	修繕料	203,822	105,921,558	14,756,022	18,113,558	0	5,237,512
	賄材料費	0	0	120,348,658	0	0	0
	飼料費	0	0	0	1,123,010	0	2,663,834
	医薬材料費	0	0	283,819	251,790	0	0
11	役務費	355,632	123,381,005	15,914,082	6,196,173	0	6,789,964
12	委託料	4,753,221	890,807,139	922,608,129	1,750,914,164	5,785,000	251,115,687
13	使用料及び賃借料	2,121,856	157,086,041	12,015,694	21,053,466	798,720	5,179,743
14	工事請負費	0	392,430,629	143,076,300	316,502,646	1,586,200	705,067,300
15	原材料費	0	824,756	0	0	0	15,832,942
16	公有財産購入費	0	0	0	370,260	0	439,344
17	備品購入費	7,297,169	55,640,706	11,162,988	15,188,974	0	1,431,100
18	負担金補助及び交付金	2,809,682	6,649,742,116	1,150,338,342	823,673,826	18,291,000	1,663,767,352
19	扶助費	0	132,000	3,032,158,403	83,393,857	0	0
20	貸付金	0	0	0	88,006,400	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	3,304,747	0	1,806,000	0	316,579
22	償還金利子及び割引料	0	24,275,114	60,807,167	1,612,260	0	2,947,488
23	投資及び出資金	0	357,981,900	0	36,145,010	0	0
24	積立金	0	1,251,002,265	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	50,400	963,300	396,600	387,600	0	15,400
27	繰出金	0	91,797	2,386,845,825	937,710,000	0	54,653,000
	合計	184,576,901	12,322,961,183	9,848,197,121	4,703,651,954	26,460,920	3,211,718,640
	構成比率	0.4	24.0	19.2	9.2	0.1	6.2

# 別 節 別 一 覧 表

(単位 : 円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比率
11,977,958	1,251,204	59,410,988	370,072,768	0	0	1,286,024,978	2.5
87,654,562	175,298,000	698,521,086	432,661,402	0	0	3,222,896,776	6.3
63,704,580	124,820,184	601,245,580	313,116,892	0	0	2,570,947,669	5.0
27,145,464	52,487,298	223,505,960	126,785,249	0	0	1,225,590,463	2.4
582,580	163,850	0	22,274,909	0	0	43,844,302	0.1
1,480,335	338,761	12,371,295	18,816,636	155,690	0	76,674,361	0.1
0	0	0	6,600	0	0	443,213	0.0
37,030,473	97,593,432	80,605,034	518,416,477	0	0	1,553,287,744	3.0
5,235,473	7,695,013	35,646,556	191,986,294	0	0	477,191,476	0.9
919,424	1,603,362	8,127,200	57,262,503	0	0	147,700,387	0.3
36,243	0	0	143,386	0	0	1,489,515	0.0
3,542,734	650,138	459,904	4,121,739	0	0	55,329,121	0.1
13,478,650	35,009,961	18,503,862	200,769,039	0	0	454,219,727	0.9
13,817,949	52,634,958	17,867,512	63,145,430	0	0	291,698,321	0.6
0	0	0	988,086	0	0	121,336,744	0.2
0	0	0	0	0	0	3,786,844	0.0
0	0	0	0	0	0	535,609	0.0
12,053,705	15,641,552	10,587,823	57,417,307	0	0	248,337,243	0.5
225,871,668	930,277,821	64,240,801	473,452,360	80,174,600	0	5,600,000,590	10.9
9,381,544	52,677,545	2,695,999	43,768,378	0	0	306,778,986	0.6
33,068,860	1,348,450,022	143,629,200	1,484,588,200	471,164,730	0	5,039,564,087	9.8
357,390	63,612,701	310,955	724,286	0	0	81,663,030	0.2
0	4,662,733	0	0	0	0	5,472,337	0.0
3,805,890	21,075,000	91,947,665	239,019,524	0	0	446,569,016	0.9
1,064,729,665	18,600,283	87,578,978	92,600,963	50,006,558	0	11,622,138,765	22.6
0	0	0	73,945,289	0	0	3,189,629,549	6.2
547,600,000	0	0	229,160,000	0	0	864,766,400	1.7
0	32,618,627	0	644,580	5,500	0	38,696,033	0.1
150,000,000	0	0	0	0	7,154,488,210	7,394,130,239	14.4
0	0	0	0	0	0	394,126,910	0.8
0	0	0	0	0	0	1,251,002,265	2.4
0	0	0	0	0	0	0	0.0
122,400	79,300	2,146,400	959,800	0	0	5,121,200	0.0
0	1,502,146,000	0	0	0	0	4,881,446,622	9.5
2,276,567,074	4,441,794,313	2,078,797,764	4,498,431,620	601,507,078	7,154,488,210	51,349,152,778	100.0
4.4	8.6	4.0	8.8	1.2	13.9	100.0	

第5表

## 特別会計歳出

節	会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小水力発電	歌代の里
1	報酬	8,017,625	0	34,655,650	0	77,832,551
2	給料	20,486,400	11,329,800	48,833,759	0	123,181,121
3	職員手当等	14,248,346	7,320,844	36,655,716	0	93,256,543
4	共済費	7,033,621	3,506,448	19,618,184	0	50,484,932
7	報償費	116,550	0	1,326,650	0	75,600
8	旅費	444,108	136,705	2,140,122	0	1,655,156
9	交際費	0	0	0	0	0
10	需用費	2,887,918	283,146	6,621,094	123,723	44,678,370
	消耗品費	1,701,532	61,056	3,234,987	0	16,173,643
	燃料費	52,717	0	381,493	0	693,077
	食糧費	0	0	4,917	0	0
	印刷製本費	1,133,669	222,090	2,722,486	0	21,450
	光熱水費	0	0	0	123,723	0
	修繕料	0	0	277,211	0	1,490,266
	賄材料費	0	0	0	0	25,635,101
	医薬材料費	0	0	0	0	664,833
	薬品費	0	0	0	0	0
11	役務費	7,919,809	2,116,937	29,502,452	157,345	1,143,343
12	委託料	67,864,776	8,401,034	229,709,289	986,996	13,541,998
13	使用料及び賃借料	4,172,520	705,200	4,324,368	155,056	10,071,843
14	工事請負費	0	0	0	0	1,210,000
15	原材料費	0	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0
17	備品購入費	363,000	0	4,127,860	0	4,294,432
18	負担金補助及び交付金	5,775,469,389	776,217,004	8,288,341,928	0	36,503,526
19	扶助費	0	0	11,803,177	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	19,955,247	1,234,200	71,957,915	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0
24	積立金	25,613	0	100,751,795	8,237,213	0
25	寄附金	0	0	0	0	0
26	公課費	0	0	5,000	2,219,600	6,600
27	繰出金	8,080,391	818,694	48,345,181	10,822,606	14,180,180
	合計	5,937,085,313	812,070,012	8,938,720,140	22,702,539	472,116,195



# 節 別 一 覧 表

(単位 : 円)

すこやか両津	五十里財産区	二宮財産区	新畑野財産区	真野財産区	合 計
75,328,606	48,700	75,200	25,700	69,900	196,053,932
113,183,328	0	0	0	0	317,014,408
91,411,476	0	0	0	0	242,892,925
46,391,888	0	0	0	0	127,035,073
0	0	0	0	0	1,518,800
1,369,469	10,050	14,500	6,450	14,000	5,790,560
0	0	0	0	0	0
30,719,842	0	0	0	0	85,314,093
11,987,251	0	0	0	0	33,158,469
1,704,854	0	0	0	0	2,832,141
0	0	0	0	0	4,917
171,875	0	0	0	0	4,271,570
7,994,611	0	0	0	0	8,118,334
2,134,607	0	0	0	0	3,902,084
0	0	0	0	0	25,635,101
6,726,644	0	0	0	0	7,391,477
0	0	0	0	0	0
4,769,593	0	0	0	0	45,609,479
72,731,609	0	0	1,185,359	2,321,000	396,742,061
11,636,761	0	0	0	0	31,065,748
40,700	0	0	0	0	1,250,700
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,728,672	0	0	0	0	10,513,964
29,739,415	0	19,000	21,000	27,000	14,906,338,262
0	0	0	0	0	11,803,177
0	0	0	0	0	0
346,859	0	0	0	0	346,859
83,695,242	0	0	0	0	176,842,604
0	0	0	0	0	0
0	1,371	1,221	0	238	109,017,451
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,231,200
19,016,763	53,359	95,549	86,724	95,549	101,594,996
582,110,223	113,480	205,470	1,325,233	2,527,687	16,768,976,292

第6表

## 一 般 会 計 歳 入 款

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
市 税	5,086,164,379	5,143,784,809	5,120,230,492	9.5	11.3	10.7	△ 1.1	0.5	△ 1.8
市 民 税	2,043,691,173	2,079,045,783	2,085,930,617	3.8	4.6	4.3	△ 1.7	△ 0.3	1.4
固 定 資 産 税	2,417,553,744	2,427,046,901	2,403,712,471	4.6	5.3	5.0	△ 0.4	1.0	△ 4.8
軽 自 動 車 税	281,353,002	269,288,871	261,061,378	0.5	0.6	0.6	4.5	3.2	2.8
市 た ば こ 税	332,298,160	344,498,054	343,905,426	0.6	0.8	0.7	△ 3.5	0.2	△ 1.9
入 湯 税	11,268,300	23,905,200	25,620,600	0.0	0.0	0.1	△ 52.9	△ 6.7	△ 2.2
地 方 譲 与 税	522,802,000	506,830,050	495,230,000	1.0	1.1	1.0	3.2	2.3	1.0
地 方 揮 発 油 譲 与 税	124,811,000	126,402,050	142,990,000	0.2	0.3	0.3	△ 1.3	△ 11.6	0.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	363,131,000	364,023,000	352,237,000	0.7	0.8	0.7	△ 0.2	3.3	1.1
森 林 環 境 譲 与 税	34,860,000	16,404,000	—	0.1	0.0	—	112.5	皆増	—
航 空 機 燃 料 譲 与 税	0	1,000	3,000	0.0	0.0	0.0	皆減	△ 66.7	△ 40.0
利 子 割 交 付 金	3,806,000	3,567,000	7,855,000	0.0	0.0	0.0	6.7	△ 54.6	△ 8.2
配 当 割 交 付 金	17,113,000	18,237,000	15,618,000	0.0	0.0	0.0	△ 6.2	16.8	△ 23.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,028,000	9,849,000	12,008,000	0.0	0.0	0.0	93.2	△ 18.0	△ 38.9
法 人 事 業 税 交 付 金	18,906,000	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,249,204,000	1,021,357,000	1,059,487,000	2.3	2.2	2.2	22.3	△ 3.6	6.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,082,774	1,970,874	1,910,912	0.0	0.0	0.0	5.7	3.1	△ 4.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	65,196,000	130,174,000	—	0.1	0.3	皆減	△ 49.9	△ 3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	31,304,000	17,318,000	—	0.1	0.0	—	80.8	皆増	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,563,000	24,648,000	22,250,000	0.1	0.1	0.1	△ 4.4	10.8	△ 5.3
地 方 特 例 交 付 金	35,248,000	132,218,000	12,782,000	0.1	0.3	0.0	△ 73.3	934.4	13.9
地 方 交 付 税	20,405,361,000	20,299,510,000	20,903,523,000	38.2	44.4	43.6	0.5	△ 2.9	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,196,000	4,820,000	5,214,000	0.0	0.0	0.0	7.8	△ 7.6	△ 9.4
分 担 金 及 び 負 担 金	95,606,793	151,610,058	214,845,492	0.2	0.3	0.5	△ 36.9	△ 29.4	1.6
分 担 金	17,211,208	23,441,613	38,832,061	0.0	0.0	0.1	△ 26.6	△ 39.6	40.6
負 担 金	78,395,585	128,168,445	176,013,431	0.2	0.3	0.4	△ 38.8	△ 27.2	△ 4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	581,812,519	655,175,592	618,441,536	1.1	1.4	1.3	△ 11.2	5.9	△ 5.6
使 用 料	347,254,305	389,160,180	381,267,285	0.7	0.8	0.8	△ 10.8	2.1	△ 4.3
手 数 料	234,558,214	266,015,412	237,174,251	0.4	0.6	0.5	△ 11.8	12.2	△ 7.7

# 項別構成比率表

(単位:円・%)

款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
国 庫 支 出 金	10,701,697,479	3,677,894,567	3,327,243,785	20.0	8.1	6.9	191.0	10.5	6.4
国 庫 負 担 金	2,190,625,638	2,271,768,869	2,127,037,897	4.0	5.0	4.4	△ 3.6	6.8	5.5
国 庫 補 助 金	8,493,850,965	1,390,597,330	1,186,511,611	16.0	3.1	2.5	510.8	17.2	8.2
委 託 金	17,220,876	15,528,368	13,694,277	0.0	0.0	0.0	10.9	13.4	△ 1.5
県 支 出 金	3,603,140,953	3,848,400,528	4,312,036,736	6.8	8.4	9.0	△ 6.4	△ 10.8	△ 0.9
県 負 担 金	939,472,560	924,537,258	901,710,321	1.8	2.0	1.9	1.6	2.5	△ 4.5
県 補 助 金	2,342,738,636	2,587,119,955	3,058,872,539	4.4	5.7	6.4	△ 9.4	△ 15.4	△ 1.8
委 託 金	170,929,757	186,743,315	201,453,876	0.3	0.4	0.4	△ 8.5	△ 7.3	41.3
県 貸 付 金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
財 産 収 入	109,408,365	120,159,386	138,333,586	0.2	0.3	0.3	△ 8.9	△ 13.1	△ 19.4
財 産 運 用 収 入	106,936,192	106,638,828	118,296,246	0.2	0.3	0.3	0.3	△ 9.9	△ 4.3
財 産 売 払 収 入	2,472,173	13,520,558	20,037,340	0.0	0.0	0.0	△ 81.7	△ 32.5	△ 58.2
寄 附 金	365,241,379	294,828,948	204,263,683	0.7	0.7	0.4	23.9	44.3	48.0
繰 入 金	3,149,918,327	2,722,704,387	1,970,849,262	5.9	6.0	4.1	15.7	38.1	△ 52.3
特別会計繰入金	101,263,815	207,040,950	131,876,478	0.2	0.5	0.3	△ 51.1	57.0	△ 11.5
基 金 繰 入 金	3,048,323,331	2,515,340,125	1,838,972,784	5.7	5.5	3.8	21.2	36.8	△ 53.8
財 産 区 繰 入 金	331,181	323,312	—	0.0	0.0	—	2.4	皆増	—
繰 越 金	2,093,283,187	2,044,537,031	2,468,792,382	3.9	4.5	5.1	2.4	△ 17.2	64.1
諸 収 入	984,085,690	1,028,157,924	949,091,838	1.8	2.3	2.0	△ 4.3	8.3	△ 12.9
延滞金加算金 及び過料	5,321,272	6,153,681	5,354,490	0.0	0.0	0.0	△ 13.5	14.9	11.8
市 預 金 利 子	73,794	354,533	327,907	0.0	0.0	0.0	△ 79.2	8.1	38.0
貸付金元利収入	574,529,360	597,263,900	605,654,400	1.1	1.3	1.3	△ 3.8	△ 1.4	△ 4.8
受託事業収入	21,490,573	23,136,575	18,921,524	0.0	0.1	0.0	△ 7.1	22.3	△ 17.1
雑 入	382,670,691	401,249,235	318,833,517	0.7	0.9	0.7	△ 4.6	25.8	△ 25.0
市 債	4,313,580,000	3,899,047,000	6,015,436,000	8.1	8.5	12.5	10.6	△ 35.2	△ 2.5
一 般 会 計 合 計	53,417,552,845	45,691,821,154	48,005,616,704	100.0	100.0	100.0	16.9	△ 4.8	△ 4.1

第7表

## 特別会計歳入款別

会計 款	区分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
国民健康保険	国民健康保険税	952,468,788	1,003,431,499	1,037,770,078	15.6	16.0	16.2	△ 5.1	△ 3.3	△ 16.7
	一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	621,750	764,700	847,200	0.0	0.0	0.0	△ 18.7	△ 9.7	13.6
	国庫支出金	15,362,000	327,000	91,000	0.3	0.0	0.0	4597.9	259.3	△ 100.0
	療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	県支出金	4,387,447,630	4,468,481,267	4,416,944,198	72.0	71.0	69.0	△ 1.8	1.2	1156.4
	共同事業交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	財産収入	25,613	41,089	32,662	0.0	0.0	0.0	△ 37.7	25.8	△ 2.2
	繰入金	597,378,825	631,263,529	503,761,000	9.8	10.0	7.9	△ 5.4	25.3	△ 13.2
	繰越金	116,392,488	172,774,421	429,387,740	2.0	2.8	6.7	△ 32.6	△ 59.8	46.2
	諸収入	20,268,977	13,939,341	14,877,131	0.3	0.2	0.2	45.4	△ 6.3	26.5
合 計	6,089,966,071	6,291,022,846	6,403,711,009	100.0	100.0	100.0	△ 3.2	△ 1.8	△ 18.2	
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	545,764,319	501,119,230	477,754,300	66.2	66.2	63.3	8.9	4.9	6.0
	使用料及び手数料	72,200	97,300	80,800	0.0	0.0	0.0	△ 25.8	20.4	4.5
	国庫支出金	309,000	—	605,000	0.0	—	0.1	皆増	皆減	皆増
	繰入金	249,230,000	231,617,000	246,337,000	30.2	30.6	32.7	7.6	△ 6.0	△ 2.7
	繰越金	8,227,924	12,288,829	17,782,321	1.0	1.6	2.4	△ 33.0	△ 30.9	18.5
	諸収入	21,151,991	11,836,339	11,473,569	2.6	1.6	1.5	78.7	3.2	3.1
	合 計	824,755,434	756,958,698	754,032,990	100.0	100.0	100.0	9.0	0.4	3.3
介護保険	保険料	1,456,239,264	1,518,867,915	1,572,729,160	15.8	16.4	17.0	△ 4.1	△ 3.4	5.6
	使用料及び手数料	500,600	459,600	419,900	0.0	0.0	0.0	8.9	9.5	18.7
	国庫支出金	2,445,839,716	2,400,420,517	2,452,049,749	26.4	25.8	26.4	1.9	△ 2.1	1.9
	支払基金交付金	2,249,605,000	2,217,941,000	2,210,317,000	24.3	23.9	23.8	1.4	0.3	△ 2.4
	県支出金	1,290,698,248	1,262,507,295	1,313,121,437	14.0	13.6	14.2	2.2	△ 3.9	4.9
	財産収入	36,795	30,812	26,416	0.0	0.0	0.0	19.4	16.6	△ 11.5
	繰入金	1,573,288,000	1,434,037,000	1,369,490,000	17.0	15.4	14.8	9.7	4.7	1.0
	繰越金	224,170,664	436,293,122	346,761,385	2.4	4.7	3.7	△ 48.6	25.8	73.7
	諸収入	8,322,589	21,581,754	8,533,358	0.1	0.2	0.1	△ 61.4	152.9	15.1
合 計	9,248,700,876	9,292,139,015	9,273,448,405	100.0	100.0	100.0	△ 0.5	0.2	3.3	
小水力発電	財産収入	2,213	1,484	688	0.0	0.0	0.0	49.1	115.7	皆増
	諸収入	22,698,842	24,820,160	19,385,548	100.0	100.0	100.0	△ 8.5	28.0	△ 43.9
	繰越金	1,484	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
	合 計	22,702,539	24,821,644	19,386,236	100.0	100.0	100.0	△ 8.5	28.0	△ 43.9

# 構 成 比 率 表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
歌代の里	サービス収入	419,530,868	427,417,416	424,627,134	86.3	91.0	91.3	△ 1.8	0.7	1.5
	使用料及び手数料	225,220	161,600	167,150	0.0	0.0	0.0	39.4	△ 3.3	△ 5.1
	県支出金	10,015,000	21,636	8,283	2.1	0.0	0.0	46,188.6	161.2	△ 47.6
	財産収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	寄附金	1,100,000	—	—	0.2	—	—	皆増	—	—
	繰入金	37,012,000	25,010,000	34,058,000	7.6	5.3	7.3	48.0	△ 26.6	△ 23.3
	繰越金	17,180,180	15,166,918	5,518,005	3.6	3.3	1.2	13.3	174.9	△ 18.0
	諸収入	883,502	1,879,968	911,255	0.2	0.4	0.2	△ 53.0	106.3	16.2
	合 計	485,946,770	469,657,538	465,289,827	100.0	100.0	100.0	3.5	0.9	△ 1.1
すこやか両津	サービス収入	381,603,813	371,156,462	381,289,358	60.8	60.8	64.5	2.8	△ 2.7	11.1
	使用料及び手数料	172,391	135,526	143,054	0.0	0.0	0.0	27.2	△ 5.3	23.4
	県支出金	9,737,000	7,530	10,542	1.5	0.0	0.0	129,209.4	△ 28.6	△ 26.3
	寄附金	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	繰入金	212,024,000	216,718,000	187,647,000	33.8	35.5	31.7	△ 2.2	15.5	△ 15.0
	繰越金	23,016,763	22,043,186	21,679,279	3.7	3.6	3.7	4.4	1.7	△ 18.1
	諸収入	1,378,921	872,082	805,878	0.2	0.1	0.1	58.1	8.2	△ 14.6
	合 計	627,932,888	610,932,786	591,575,111	100.0	100.0	100.0	2.8	3.3	0.0
五十里財産区	財産収入	180,021	182,770	184,365	29.4	32.4	36.4	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.1
	繰入金	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	繰越金	432,877	381,414	321,824	70.6	67.6	63.6	13.5	18.5	17.7
	諸収入	0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	合 計	612,898	564,184	506,189	100.0	100.0	100.0	8.6	11.5	10.1
二宮財産区	財産収入	172,271	172,109	368,921	15.3	5.9	14.1	0.1	△ 53.3	115.1
	繰入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	繰越金	951,270	966,360	761,176	84.7	32.8	29.0	△ 1.6	27.0	△ 69.5
	諸収入	0	1,804,000	1,492,560	0.0	61.3	56.9	皆減	20.9	△ 87.3
	合 計	1,123,541	2,942,469	2,622,657	100.0	100.0	100.0	△ 61.8	12.2	△ 81.8
新畑野財産区	分担金及び負担金	108,784	55,510	15,990	8.0	2.0	0.8	96.0	247.2	△ 17.8
	財産収入	284,773	286,520	549,119	21.0	10.2	28.7	△ 0.6	△ 47.8	61.9
	繰越金	302,571	371,249	355,603	22.3	13.1	18.5	△ 18.5	4.4	△ 35.1
	諸収入	661,600	2,108,340	995,760	48.7	74.7	52.0	△ 68.6	111.7	△ 8.4
	合 計	1,357,728	2,821,619	1,916,472	100.0	100.0	100.0	△ 51.9	47.2	△ 3.9
真野財産区	財産収入	173,260	345,999	173,240	5.6	9.8	6.3	△ 49.9	99.7	△ 34.5
	繰越金	505,643	351,653	294,831	16.4	9.9	10.6	43.8	19.3	123.0
	諸収入	2,412,600	2,845,700	2,303,640	78.0	80.3	83.1	△ 15.2	23.5	皆増
	合 計	3,091,503	3,543,352	2,771,711	100.0	100.0	100.0	△ 12.8	27.8	598.8

第8表

## 一 般 会 計 歳 出 款 ・

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
議 会 費	184,576,901	181,128,597	177,049,099	0.4	0.4	0.4	1.9	2.3	△ 6.2
総 務 費	12,322,961,183	6,761,734,914	9,655,794,162	24.0	15.5	21.0	82.2	△ 30.0	25.8
総 務 管 理 費	11,784,036,721	6,162,717,062	9,213,901,464	22.9	14.1	20.0	91.2	△ 33.1	27.3
徴 税 費	232,807,630	259,273,766	211,854,988	0.5	0.6	0.5	△ 10.2	22.4	3.6
戸籍住民基本台帳費	150,946,291	138,227,601	122,018,203	0.3	0.3	0.3	9.2	13.3	△ 14.5
選 挙 費	73,803,157	141,265,502	55,027,561	0.1	0.3	0.1	△ 47.8	156.7	18.3
統 計 調 査 費	46,526,559	23,402,072	16,969,548	0.1	0.1	0.0	98.8	37.9	44.5
監 査 委 員 費	34,840,825	36,848,911	36,022,398	0.1	0.1	0.1	△ 5.4	2.3	4.5
民 生 費	9,848,197,121	9,888,804,909	9,626,990,894	19.2	22.7	20.9	△ 0.4	2.7	△ 14.1
社 会 福 祉 費	5,686,971,308	5,813,174,207	5,510,398,227	11.1	13.3	12.0	△ 2.2	5.5	△ 5.7
児 童 福 祉 費	3,528,728,438	3,399,556,128	3,506,275,069	6.9	7.8	7.6	3.8	△ 3.0	△ 24.3
生 活 保 護 費	594,821,678	643,087,995	579,036,388	1.1	1.5	1.2	△ 7.5	11.1	△ 16.4
国民年金事務取扱費	37,275,697	32,786,579	30,455,115	0.1	0.1	0.1	13.7	7.7	△ 17.2
災 害 救 助 費	400,000	200,000	826,095	0.0	0.0	0.0	100.0	△ 75.8	24.8
衛 生 費	4,703,651,954	4,545,037,647	4,526,910,891	9.2	10.4	9.8	3.5	0.4	△ 4.0
保 健 衛 生 費	1,910,300,358	1,906,564,616	2,073,025,265	3.7	4.4	4.5	0.2	△ 8.0	△ 0.9
清 掃 費	1,974,926,847	2,004,252,140	1,847,989,267	3.9	4.6	4.0	△ 1.5	8.5	△ 15.6
医 療 推 進 費	818,424,749	634,220,891	605,896,359	1.6	1.4	1.3	29.0	4.7	39.5
労 働 費	26,460,920	20,299,709	16,241,140	0.1	0.1	0.0	30.4	25.0	18.3
農 林 水 産 業 費	3,211,718,640	3,251,251,753	3,618,097,054	6.2	7.5	7.9	△ 1.2	△ 10.1	△ 10.3
農 業 費	2,248,646,310	2,285,486,305	2,805,357,173	4.4	5.3	6.1	△ 1.6	△ 18.5	△ 3.4
林 業 費	209,123,972	230,382,105	233,628,861	0.4	0.5	0.5	△ 9.2	△ 1.4	△ 1.9
水 産 業 費	753,948,358	735,383,343	579,111,020	1.4	1.7	1.3	2.5	27.0	△ 35.0
商 工 費	2,276,567,074	1,399,582,937	1,402,530,936	4.4	3.2	3.1	62.7	△ 0.2	△ 18.6

# 項別構成比率表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
土 木 費	4,441,794,313	4,010,686,638	4,207,319,625	8.6	9.2	9.2	10.7	△ 4.7	△ 5.1
土 木 管 理 費	529,122,812	447,115,981	436,377,500	1.0	1.0	0.9	18.3	2.5	△ 7.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,835,484,514	1,719,948,845	1,515,642,771	3.6	3.9	3.4	6.7	13.5	△ 20.0
河 川 費	80,804,995	79,596,851	107,013,904	0.2	0.2	0.2	1.5	△ 25.6	11.3
港 湾 費	22,151,507	20,841,372	21,344,427	0.0	0.0	0.1	6.3	△ 2.4	0.3
都 市 計 画 費	148,316,280	124,761,261	96,439,651	0.3	0.3	0.2	18.9	29.4	△ 18.3
下 水 道 費	1,502,146,000	1,505,571,000	1,690,848,000	2.9	3.5	3.7	△ 0.2	△ 11.0	1.9
住 宅 費	323,768,205	112,851,328	339,653,372	0.6	0.3	0.7	186.9	△ 66.8	98.3
消 防 費	2,078,797,764	2,022,562,389	2,054,352,176	4.0	4.6	4.5	2.8	△ 1.5	△ 0.3
教 育 費	4,498,431,620	3,488,079,743	2,910,305,697	8.8	8.0	6.3	29.0	19.9	△ 20.9
教 育 総 務 費	1,104,346,445	643,904,430	583,457,063	2.2	1.5	1.3	71.5	10.4	26.0
小 学 校 費	519,432,000	1,090,563,777	500,170,896	1.0	2.5	1.1	△ 52.4	118.0	△ 46.0
中 学 校 費	533,711,172	320,813,101	284,463,024	1.0	0.7	0.5	66.4	12.8	△ 19.0
幼 稚 園 費	47,058,726	50,275,899	53,318,269	0.1	0.1	0.1	△ 6.4	△ 5.7	△ 12.7
社 会 教 育 費	1,620,307,304	695,078,202	719,096,973	3.2	1.6	1.6	133.1	△ 3.3	△ 17.8
保 健 体 育 費	673,575,973	687,444,334	769,799,472	1.3	1.6	1.7	△ 2.0	△ 10.7	△ 23.2
災 害 復 旧 費	601,507,078	585,412,413	819,759,008	1.2	1.3	1.8	2.7	△ 28.6	75.0
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	293,063,220	218,107,892	422,961,125	0.6	0.5	0.9	34.4	△ 48.4	62.6
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	308,443,858	331,361,691	361,654,903	0.6	0.7	0.8	△ 6.9	△ 8.4	75.5
そ の 他 公 共 施 設・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	15,711,624	—	—	0.1	—	皆減	787.1
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	—	5,746,290	10,877,756	—	0.0	0.0	皆減	△ 47.2	2,047.5
厚 生 施 設 災 害 復 旧 費	—	—	8,553,600	—	—	0.0	—	皆減	皆増
そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	—	30,196,540	—	—	0.1	—	皆減	皆増	—
公 債 費	7,154,488,210	7,443,956,318	6,945,728,991	13.9	17.1	15.1	△ 3.9	7.2	△ 5.8
一 般 会 計 合 計	51,349,152,778	43,598,537,967	45,961,079,673	100.0	100.0	100.0	17.8	△ 5.1	△ 3.4

第9表

## 特別会計歳出

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
国民健康保険	総 務 費	80,026,072	71,176,006	71,028,674	1.4	1.1	1.1	12.4	0.2	△ 8.8
	保 険 給 付 費	4,306,980,615	4,399,747,352	4,344,069,138	72.5	71.3	69.7	△ 2.1	1.3	△ 1.8
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	介 護 納 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	国民健康保険事業費 納 付 金	1,472,536,558	1,556,005,969	1,544,797,758	24.8	25.2	24.8	△ 5.4	0.7	皆増
	保 健 事 業 費	49,480,817	67,447,748	68,343,374	0.8	1.1	1.1	△ 26.6	△ 1.3	1.4
	基 金 積 立 金	25,613	41,089	65,032,662	0.0	0.0	1.1	△ 37.7	△ 99.9	△ 20.7
	公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸 支 出 金	28,035,638	80,212,194	137,664,982	0.5	1.3	2.2	△ 65.0	△ 41.7	101.6
合 計	5,937,085,313	6,174,630,358	6,230,936,588	100.0	100.0	100.0	△ 3.8	△ 0.9	△ 15.8	
後期高齢者医療	総 務 費	33,800,114	30,332,445	32,663,389	4.2	4.1	4.4	11.4	△ 7.1	24.3
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	776,217,004	716,887,800	702,358,351	95.6	95.7	94.7	8.3	2.1	3.2
	諸 支 出 金	2,052,894	1,510,529	6,722,421	0.2	0.2	0.9	35.9	△ 77.5	25.3
	合 計	812,070,012	748,730,774	741,744,161	100.0	100.0	100.0	8.5	0.9	4.2
介護保険	総 務 費	142,060,596	196,267,929	203,362,117	1.6	2.1	2.3	△ 27.6	△ 3.5	2.2
	保 険 給 付 費	8,122,658,595	8,021,735,111	7,931,176,841	90.9	88.5	89.7	1.3	1.1	△ 0.1
	地 域 支 援 事 業 費	452,946,058	395,770,681	360,757,746	5.1	4.4	4.1	14.4	9.7	24.9
	基 金 積 立 金	100,751,795	142,852,812	75,817,416	1.1	1.6	0.9	△ 29.5	88.4	△ 16.5
	公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸 支 出 金	120,303,096	311,341,818	266,041,163	1.3	3.4	3.0	△ 61.4	17.0	141.3
	合 計	8,938,720,140	9,067,968,351	8,837,155,283	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	2.6	2.4
小水力発電	農 林 水 産 業 費	22,702,539	24,820,160	19,386,236	100.0	100.0	100.0	△ 8.5	28.0	△ 43.9
	合 計	22,702,539	24,820,160	19,386,236	100.0	100.0	100.0	△ 8.5	28.0	△ 43.9



# 款別構成比率表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
歌代の里	特別養護老人ホーム費	457,936,015	439,738,440	447,603,909	97.0	97.2	99.4	4.1	△ 1.8	△ 3.0
	諸 支 出 金	14,180,180	12,166,918	2,519,000	3.0	2.7	0.6	16.5	383.0	△ 32.4
	災 害 復 旧 費	—	572,000	—	—	0.1	—	皆減	皆増	—
	合 計	472,116,195	452,477,358	450,122,909	100.0	100.0	100.0	4.3	0.5	△ 3.2
すこやか両津	介護老人保健施設費	479,398,218	486,177,595	468,156,683	82.3	82.7	82.2	△ 1.4	3.8	1.0
	公 債 費	83,695,242	83,695,242	83,695,242	14.4	14.2	14.7	0.0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	19,016,763	18,043,186	17,680,000	3.3	3.1	3.1	5.4	2.1	△ 21.3
	合 計	582,110,223	587,916,023	569,531,925	100.0	100.0	100.0	△ 1.0	3.2	0.0
五十里財産区	管 理 会 費	58,750	78,500	78,500	51.8	59.8	62.9	△ 25.2	0.0	△ 14.2
	総 務 費	1,371	1,380	46,275	1.2	1.0	37.1	△ 0.7	△ 97.0	△ 0.2
	諸 支 出 金	53,359	51,427	—	47.0	39.2	—	3.8	皆増	—
	合 計	113,480	131,307	124,775	100.0	100.0	100.0	△ 13.6	5.2	△ 9.5
二宮財産区	管 理 会 費	89,700	77,400	77,600	43.7	3.9	4.7	15.9	△ 0.3	8.8
	総 務 費	20,221	16,229	86,137	9.8	0.8	5.2	24.6	△ 81.2	△ 2.4
	造 林 事 業 費	0	1,804,000	1,492,560	0.0	90.6	90.1	皆減	20.9	△ 88.9
	諸 支 出 金	95,549	93,570	—	46.5	4.7	—	2.1	皆増	—
	合 計	205,470	1,991,199	1,656,297	100.0	100.0	100.0	△ 89.7	20.2	△ 87.9
新畑野財産区	管 理 会 費	32,150	31,950	37,350	2.4	1.3	2.4	0.6	△ 14.5	16.2
	総 務 費	568,359	294,013	512,113	42.9	11.7	33.1	93.3	△ 42.6	△ 1.3
	造 林 事 業 費	638,000	2,108,340	995,760	48.1	83.7	64.5	△ 69.7	111.7	△ 8.4
	諸 支 出 金	86,724	84,745	—	6.6	3.3	—	2.3	皆増	—
	合 計	1,325,233	2,519,048	1,545,223	100.0	100.0	100.0	△ 47.4	63.0	△ 5.7
真野財産区	管 理 会 費	83,900	77,200	77,200	3.3	2.5	3.2	8.7	0.0	19.5
	総 務 費	27,238	21,239	39,218	1.1	0.7	1.6	28.2	△ 45.8	5.3
	造 林 事 業 費	2,321,000	2,845,700	2,303,640	91.8	93.7	95.2	△ 18.4	23.5	皆増
	諸 支 出 金	95,549	93,570	—	3.8	3.1	—	2.1	皆増	—
	合 計	2,527,687	3,037,709	2,420,058	100.0	100.0	100.0	△ 16.8	25.5	2,276.5